

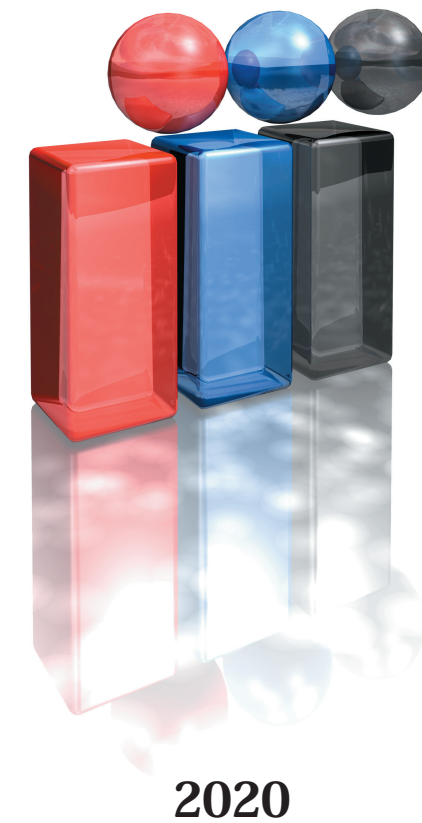
東京大学大学院情報学環・学際情報学府年報

Annual Report

第16号

(通巻48号)

Interfaculty Initiative in Information Studies
Graduate School of Interdisciplinary Information Studies
The University of Tokyo



東京大学大学院情報学環・学際情報学府年報

Annual Report

Interfaculty Initiative in Information Studies

Graduate School of Interdisciplinary Information Studies

The University of Tokyo

第 16 号（通巻 48 号）

2020 年度

東京大学大学院情報学環・学際情報学府

I. 現状と課題	1
1 組織説明	1
1.1 概要	1
1.2 理念と沿革	4
1.3 教職員組織	7
1.3.1 教職	7
1.3.2 昇任・採用（教授人事）	8
1.4 財務	8
1.5 運営	12
1.6 事務組織	13
2 教育活動	14
2.1 概況	14
2.1.1 社会情報学コース	14
2.1.2 文化・人間情報学コース	15
2.1.3 先端表現情報学コース	15
2.1.4 総合分析情報学コース	15
2.1.5 アジア情報社会コース	16
2.1.6 生物統計情報学コース	17
2.2 教育カリキュラム	18
2.3 カリキュラム支援体制	19
2.4 修士論文及び博士論文の執筆	20
2.5 就職・進学	25

2.6	教育部	25
2.7	学際情報学府以外の教育活動	26
2.7.1	学部横断型教育プログラム「メディアコンテンツ」	26
2.7.2	大学院横断型教育プログラム「デジタル・ヒューマニティーズ」	27
2.7.3	大学院共通授業科目「エグゼクティブ・プログラム」	27
2.8	博士課程教育リーディングプログラム	28
2.8.1	ソーシャル ICT グローバル・クリエイティブリーダー育成プログラム (GCL)	28
2.8.2	社会構想マネジメントを先導するグローバルリーダー養成プログラム (GSDM)	29
2.8.3	多文化共生・統合人間学プログラム (IHS)	29
2.9	寄付講座、社会連携講座	31
2.9.1	「総合癌研究国際戦略推進」寄付講座	31
2.9.2	「DNP 学術電子コンテンツ研究」寄付講座	31
2.9.3	「情報技術によるインフラ高度化」社会連携講座	32
2.9.4	ヒューマンオーグメンテーション学 (ソニー寄附講座)	32
3	研究活動	34
3.1	概況	34
3.1.1	文理の相互作用と連携	34
3.1.2	流動教員制度	34
3.2	大型研究プロジェクト (1,000 万円以上規模)	35
3.3	附属センターの役割	38
3.3.1	社会情報研究資料センター	38
3.3.2	総合防災情報研究センター	39
3.3.3	ユビキタス情報社会基盤研究センター	40
4	社会との交流	42
4.1	国際的委員会	42
4.2	政府・自治体委員会	42

4.3	学協会活動.....	43
4.4	他組織役職.....	44
4.5	セミナー・研究会・公開講座	45
4.6	出版活動	50
4.6.1	『東京大学大学院情報学環紀要 情報学研究』	51
4.6.2	『東京大学大学院情報学環紀要 情報学研究・調査研究編』	52
4.7	定期刊行物・ウェブサイト	52
4.7.1	定期刊行物.....	52
4.7.2	ウェブサイト	53
4.8	国際交流	53
II.	資料.....	55
1	沿革.....	55
2	学環の教員（定員）	55
3	学府の学生数	59
4	教育部	60
5	土地・建物面積.....	61
6	入試定数と受入数.....	61
7	年度別入試データ詳細.....	61
8	修了者数の推移.....	67
9	学生支援機構（旧日本育英会）奨学生数.....	68

10	日本学術振興会特別研究員数.....	69
11	リサーチアシスタント数.....	69
12	就職状況	70
13	研究員（客員）等.....	76
14	学会賞など受賞者リスト.....	76
15	論文数.....	77
16	特許出願・公開数.....	78
17	国際団体役員・委員数.....	78
18	政府関係委員会委員数.....	79
19	地方公共団体関係委員会委員数	79
20	ジャーナル編集・会議運営	80
21	定期刊行物一覧	80
22	留学生数の推移	80
23	留学生国籍別一覧（2019 年 11 月 1 日現在）	81

I. 現状と課題

1 組織説明

1.1 概要

東京大学大学院情報学環・学際情報学府は、従来の研究科とは異なる形態の大学院組織として、2000年4月に設置された。この大学院組織は、教員が所属する研究組織である情報学環と、学生が所属する教育組織である学際情報学府という、対をなす2つの機構により構成されている。従来型の研究科は研究と教育の統合モデルであり、学術領域の専門深化と恒常性を基本的な特質とするのに対して、学環・学府は研究と教育の分離モデルを具現化している。これは同時に、東大全学にわたる情報関連の諸領域をネットワーク的に連携させる横型の組織としても設計されており、情報学分野の総合的な教育研究を先端的かつダイナミックに推進するのに適した組織形態として考案されたものである。

その基本的特徴は、第1に組織構成員の流動性と全学的連携、第2に研究組織である情報学環と教育組織である学際情報学府の分離両立という点にある。第2の流動性については、研究組織である「情報学環」は、固有の基幹教員と、学内既存の研究科・研究所等から3～7年程度の期間をもって情報学環に教員枠及び身分を異動する多数の流動教員によって構成されている。ここでは、多数の分野横断的なプロジェクト研究を柱に据え、文系理系の区別を越えた情報分野の学融合に基づいた研究を推進している。第2の研究と教育の分離については、教育組織である「学際情報学府」における大学院学生に対する研究指導は、主に情報学環の基幹教員と流動教員が行うが、他研究科・研究所等に所属する兼任教員も高い自由度をもって参画できる設計となっている。また、授業科目の担当は、これらの教員以外にも他研究科・研究所等に所属する教員や学外の研究者等にも非常勤講師を委嘱している。また、副指導教員制の積極的な運用を図ることによって、情報関連の広範な学問分野を覆う幅広い学際的教育を目指している。

研究組織である大学院情報学環は、学際情報学圏と社会情報学圏という2つの学圏から構成されている。それぞれの学圏は、次のようにいずれも5つの学域からなっている。

大学院 情報学環

■学際情報学圏

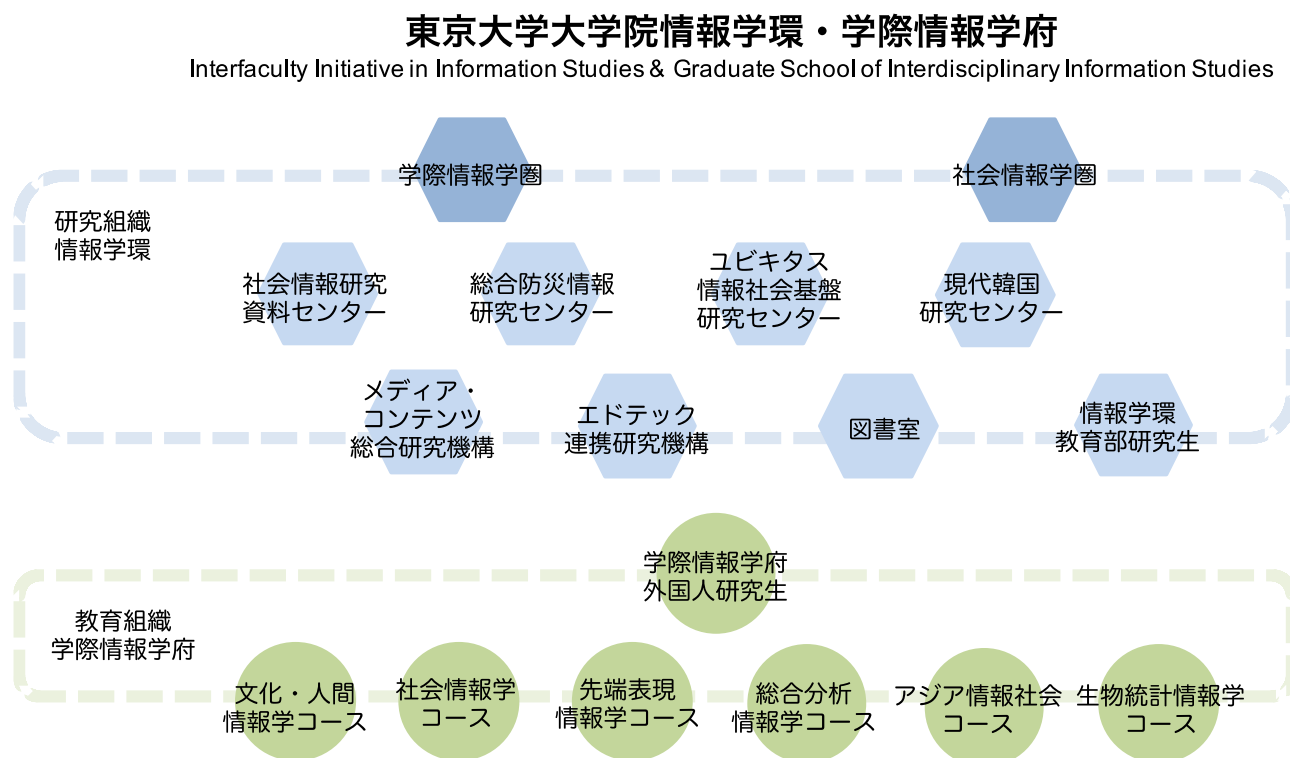
- (1) 情報生命・思想学域
- (2) 情報システム・言語学域
- (3) 情報表現・造形学域
- (4) 情報環境・認知学域
- (5) 情報社会・制度学域

■社会情報学圏

- (1) ジャーナリズム・メディア学域
- (2) 情報行動・機能学域
- (3) 情報法・政策学域
- (4) 情報経済・産業学域
- (5) 情報文化・歴史学域

また、4つの部局内センター（社会情報研究資料センター、総合防災情報研究センター（CIDIR）、ユビキタス情報社会基盤センター、現代韓国研究センター）と1つの総合研究機構（メディア・コンテ

ンツ総合研究機構）を備え、全学連携組織として 2019 年度にエドテック連携機構が設立された。



教育組織である大学院学際情報学府では、一方では情報現象についての文理を越境する幅広い視野を、他方では社会情報学からコンピュータ科学までの高度な専門的能力を、同時に身につけた分野越境の人材を持続的に社会に提供していくために、それぞれの自律性と相互の連携をあわせもったカリキュラムを編成し、それを運営する以下のような 6 つのコースを設置している。このコース制は、教育効果を上げるために学生をコースに振り分けるものであって、教員がコースに所属するものではなく、教員は学環に所属している。

また、学際情報学府は学際情報学専攻の 1 専攻という形式をとってはいるが、この「専攻」は従来の研究科における専攻とは異なるものであり、そこに教員が所属しているわけではない。

なお、2018 年度から、新たに生物統計情報学コースが学府の 6 つめのコースとして設置された。これは国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）の資金助成を得ておこなうもので、日本では人材不足がはなはだしい生物統計の実務的専門家を年 10 名程度育成することを目的とする、修士課程のみの高度専門家養成課程である。2016 年度に設置決定を受けて行った人材確保、カリキュラム策定、入試実施体制の検討をもとに、2017 年度は学府全コースの修士課程定員の見直しを行い、実績に基づいたコース毎の定員を設定した。

社会情報学コース

このコースでは、メディア、コミュニケーション、社会情報に関わる社会現象・文化現象を分析するための学識を養い、専攻分野における研究および応用の能力を培うことを目的とし、社会情報学の発展に貢献できる研究者を養成するとともに、社会人を受け入れて研究手法を身につけさせ、知識の高度化をはかる教育を行っている。

文化・人間情報学コース

このコースでは、情報学の視座から文化・人間科学の諸領域を体系的に再編し、生命現象や進化、身体知覚から現代文化、メディア、映像、テキスト、アーカイブ、リテラシー、学習環境までの 21 世紀的な諸課題に理論的かつ実践的に取り組んでいくことのできる深い学識と精緻な方法的能力をそなえた研究者や実践者を養成する教育を行っている。

先端表現情報学コース

このコースでは、21 世紀の社会・産業・個人の情報環境の基盤となる先端的な理工系情報学の知を深め、かつ様々な形で表現を指向するとともに、他分野と協調して学際的に情報学のフロンティアを切り拓いていくための幅広い学識を身につけ、創造的なデザイン能力を有する研究者及び表現者を養成しています。

総合分析情報学コース

このコースでは、コンピュータ・サイエンス、コンピュータ・ネットワークをベースとして、IoT、ユビキタス・コンピューティング、組込みコンピュータ、ユーザーエクスペリエンス、次世代インターネット、これらの技術によって取得された実世界や仮想世界の様々な情報をデジタルデータとして流通させて状況認識を行い、トレーサビリティ、医薬品情報学、空間情報認識、防災、災害対応、社会資本管理などの実世界の様々な分野で有効に活用するための高度な情報技術及び応用を教育する。

アジア情報社会コース

このコースでは、情報通信技術の影響をますます受けつつある現代アジアの諸社会や国際関係に対する分析力や洞察力を養成する為の大学院教育を行っている。講義や指導はすべて英語で行われ、学年は 9 月から始まる。

生物統計情報学コース

このコースでは、臨床研究を実施するための幅広い実務能力（研究デザイン立案、計画書作成、統計解析、プログラミング、報告書作成等）を備え、医療関係者と共同して質の高い研究を推進できる、高いコミュニケーション能力と倫理観を有する生物統計家を育成するための専門教育を実施している。

これらの 6 つのコースそれぞれで、一般の入試と並び、実践的な経験や目的を重視し、社会人を主要な対象とした特別選抜を実施している。

情報学環教育部

また、主に学部生を対象とした特別教育プログラムとして、情報学環教育部がある。教育部では、東京大学以外の大学も含む大学 2 年次以上の学部生及び大学卒業者の中から、将来、新聞、放送、出版などジャーナリズムの諸分野で活動することを志す者、あるいはメディア・情報・コミュニケーションについての学際的な研究に関心を持っている者を毎年 30 名程度研究生として受け入れ、一定のカリキュラムのもとに、修業年限 2 年で基礎的な専門教育を実施し、修了に必要な単位を修得した者には修了証書を授与している。

1.2 理念と沿革

* 情報学環・学際情報学府設立の経緯

2000 年の情報学環・学際情報学府設立の背景には、次のような認識があった。すなわち、近年にみられる情報技術の急速な発展と利用の拡大によって、「情報」が現代社会において果たす意味は、決定的に重要なものとなってきた；技術的体系だけでなく、人間の行動や意識、社会のさまざまなシステム、文化や芸術、産業や政治・国際関係など、人間社会のあらゆる側面が、「情報」の様式変化のインパクトによって、根本的な変革を促されつつある；21 世紀には、この情報様式のあり方が、地球上の生命や人間、社会の動向を大きく規定する基盤となることは確実だ——という認識である。こうした状況を背景に、「情報」に関する、より総合的でより高度な教育研究の社会的意義が高まり、それに応えうるような教育研究体制の整備が、喫緊に求められていた。

情報にかかわる教育研究は、多様な学問領域で行われており、しかも、各個別領域に固有な対象や方法とも結びつきながら発展してきている。こうした実態を有効に生かしながら、相互間の有機的連携を促し、学際的な教育研究をすすめることが、情報学の総合的な発展のためには不可欠だと考えられていた。また、情報学は、急速に発展し、変容しつつある学問分野であることから、一方では研究面で、先端的な学融合に就中に取り組みうる緊密な共同体制を設ける必要があると同時に、他方では教育面で、カリキュラム編成や研究指導体制の幅広さと研究内容の進展や時代の要請の変化に即応できる組織的柔軟性を確保する必要があった。こうした特性をもっている情報学の教育研究上の目的を効率的かつ実効的に達成するために、2000 年（平成 12 年）4 月、学校教育法第 66 条に定める「研究科以外の教育研究上の基本となる組織」として、東京大学大学院に、「情報学環」及び「学際情報学府」が設置されたのである。

「情報学環」と「学際情報学府」が両者一体となって構成されるこの大学院組織は、専門深化と恒常性を基本的な特質とする従来の研究科とは違って、全学にわたる情報関連の諸領域をネットワーク的に連携させる横型の組織として設置され、情報学分野の総合的な教育研究を先端的かつダイナミックに推進するにふさわしい形態をとった。

前述の通り、その基本的特徴は、組織構成員の流動性と全学的連携、及び研究組織である情報学環と教育組織である学際情報学府の両立という点にあり、その組織構造は次のように作られた。研究組織である「情報学環」は、基幹教員と流動教員によって構成された。基幹教員とは情報学環が固有にもつ教育枠で採用される教員である。流動教員とは、他研究科・研究所等から情報学環に移されたポスト（第一種流動）または情報学環が固有にもつ流動教員ポスト（第二種流動）に対して、他研究科・研究所等から 3～7 年の期間をもって情報学環に異動した教員である。そこでは、多数の分野横断的なプロジェクト研究を柱に据え、文系理系の区別を越えた情報分野の学融合が目指された。

教育組織である「学際情報学府」における大学院学生に対する研究指導は、情報学環の基幹教員及び教育にも従事する流動教員、兼担教員が行なう。学際情報学府における授業科目の担当は、これらの教員が行うほか、他研究科・研究所等に所属する兼担当教員や学外の研究者等を非常勤講師として委嘱する。

*** 社会情報研究所の合流、新組織設立に至る経緯**

このようにして設立された情報学環・学際情報学府は、2004 年 4 月 1 日、東京大学社会情報研究所と組織統合し、新たな一步を踏み出した。社会情報研究所は国立大学附置研究所であり、その歴史をたどれば約 75 年間にわたる伝統をもつ研究機関であった。

1929 年 10 月 1 日、東京帝国大学文学部に新聞に関する学術研究施設として新聞研究室が設置された。新聞研究室は、帝国大学の法学部、文学部、経済学部からそれぞれ 1 名の指導教授が横断的に参加し、1 名の指導補助、および 3 名の研究員が置かれるという、規模は小さいが、今日の情報学環のさきがけをなすような仕方で東京帝国大学を横断的につなぐ学際的な研究組織であった。またその運営は、渋沢栄一や阪谷芳郎、本山彦一、徳富蘇峰、杉村廣太郎といった、当時の財界、新聞界の名士たちが協力して募られた寄附金によってまかなわれ、今日の産学連携のさきがけをなす形態をとっていた。設立時の新聞研究室の指導教授としては、法学部から南原繁教授が、文学部から戸田貞三教授が、経済学部から河合栄治郎教授がというように、戦前期日本の法学、社会学、経済学を代表する教授 3 名が参画し、指導補助として実質的な研究組織の中核を担った小野秀雄（初代新聞研究所長）を支えていた。

このような前史を経て、戦後の 1949 年に新聞研究所が正式に東京大学附置研究所として発足した。その根拠をなす国立学校設置法（49 年 5 月 31 日公布）には、「新聞及び時事についての出版、放送又は映画に関する研究、並びにこれらの事業に従事し、又は従事しようとする者の指導及び養成」と規定されていた。すなわち、新聞研究所は設立の当初から、狭義の新聞に限らず、雑誌、放送、映画などを含むマス・メディア全般を研究対象とする学際的な研究組織として出発していたわけである。また、「新聞」という言葉そのものも、今日のように狭義の新聞紙だけを指していたわけではなく、ニュースや報道媒体全般をも含みこんだ概念であるという理解がその当時にはあった。

やがて、新聞研究所は 20 世紀後半の放送をはじめとするマス・コミュニケーションの発展を受けて組織の拡充と研究部門の再編を重ねていった。1957 年度からは、基礎部門：マス・コミュニケーション理論、歴史部門：マス・コミュニケーション史、特殊部門 1：コミュニケーション過程、特殊部門 2：マス・コミュニケーション・メディア、特殊部門 3：世論及び宣伝という 5 研究部門の構成となり、63 年度か

らはこれに放送部門が、さらに 74 年度からは情報社会部門が、80 年度からは社会情報システム部門が加わった。このような部門構成から明らかなように、東京大学新聞研究所は、マス・コミュニケーション研究を基本に据えながら、トータルな社会的コミュニケーション研究をも視野に収めつつ、日本の国立大学では唯一の現代社会の最も中枢的な研究課題たる情報の社会的側面に関する学際的、総合的な研究として発展し、高い評価を得た。

そして、このような実績を基盤にして、1992 年 4 月 1 日、「社会情報の総合的研究」を目指して新聞研究所から社会情報研究所への改組が行われた。改組後の社会情報研究所は、情報メディア、情報行動、情報・社会という 3 大部門を置き、旧新聞資料センターを改称した情報メディア研究資料センターを附置するという体制をとって、1992 年から 95 年まで続いた文部省科学研究費重点領域研究「情報化社会と人間」をはじめ、情報化社会に対する学際的な取り組みを本格的かつ先端的に進めた。1996 年には外部評価を実施し、高い評価を得た。そのときの産業界パネルの委員は小池唯夫（毎日新聞社長）、川口幹夫（NHK 会長）、関本忠夫（日本電気会長）、大塚信一（岩波書店社長）、福川伸次（電通総研所長）の方々であった。

高度情報社会の深まりのなかで、東京大学における情報をめぐる教育研究体制の再編が議論になるたびに社会情報研究所は、文系の研究所として、その流れに身を置いてきた。そして、情報学環・学際情報学府の設立構想の際には積極的に関わり、人的リソースの提供において文系部局としては最大の貢献を果たした。社会情報研究所は情報学環・学際情報学府の設立後も密接な関係をもち、学環・学府を支援してきた。そして、国立大学法人化を前にした、国立大学附置研究所の見直し方針のなかで、社会情報研究所は情報学環・学際情報学府との合併を選択し、大学附置研究所から大学院組織へと全面的に移行したのである。それは、文系のなかでの学際的研究から、文理相互浸透のなかでの学際的教育研究へのシフトであり、情報現象を研究対象として組織としてはある意味で必然的な流れであり、新たなスプリングボードであったといえよう。

*** 新たな学際に向かって**

情報学環は設立から 20 年目に入った。組織としては設立時の理念と状況を再確認しつつ、原点を振り返って、次のステップに踏み出す時期に来ていると言えよう。

この間、情報技術そのものも、その社会への浸透も大きな変化を遂げている。学環が設立された 2000 年といえば、スマートフォンはまだ草創期であり、i モードが前年に開始されたばかりの頃である。国立情報学研究所が運営する学術情報データベースの CiNii の運用開始は 2004 年を待たねばならない。隔世の感がある。

当然、情報学環に必要とされる学際的研究のあり方もおのずから変化している。設立当初には「情報をキーワードとする学際的研究・教育」という性格付けで必要活十分であった目標も、2015 年現在、学術的にはより焦点をしばったものが、社会的にはより実装性を考慮したものが求められている。

東京大学をはじめとする、日本の国立大学をめぐる環境も大きく変わった。文部科学省に設置された施設等機関であった国立大学が法人化したのが 2004 年。大学ごとの活動目標と計画を明確に定め、法人ごとにより自律した運営が求められるようになった。同時に、高等教育のグローバル化、国際化を求

める社会的要請も高まり、QS 世界大学ランキングや Times Higher Education 世界大学ランキングなどの世界統一基準で大学の能力が測定される傾向も強まっている。

東京大学の動向を見ると、複数部局相乗りによるリーディング大学院制度や部局間連携研究機構を積極的に推進し、国際的教育プログラムも展開するなど、学際性や国際性・多様性・流動性を強調し、これらを制度化した組織や活動が多数進行するようになっている。これらの特徴は、情報学環・学際情報学府が設立時から基本理念として謳っていたものでもあり、その組織設計の特徴でもある。すなわち、学環・学府は、東京大学の学際性や国際性・多様性を先導する役割を果たしてきたといえるであろう。

しかし一方で、これは学環・学府の独自性や卓越性が埋没してしまう可能性を示唆している。次の新たな活動理念を具体化することは、学環・学府の喫緊の課題といえる。学外の社会状況だけでなく、東京大学の学内状況においても、学環・学府が次の段階へと脱皮成長することが必要となっているのである。これらの学術的・社会的潮流、ならびに学内状況に対応すべく、情報学環・学際情報学府は、新しい学際的研究教育のあり方を模索し、挑戦を続けている。

1.3 教職員組織

1.3.1 教職

常勤教職員（採用枠）は、教授等の常勤教員 56 人、常勤職員 13 人（図 1-3-1-1）、このほか、外部資金に基づく特任教員や研究補助等の非常勤職員から構成される。なお、基幹教員と流動教員の内訳は、図 1-3-1-2 のとおりである。

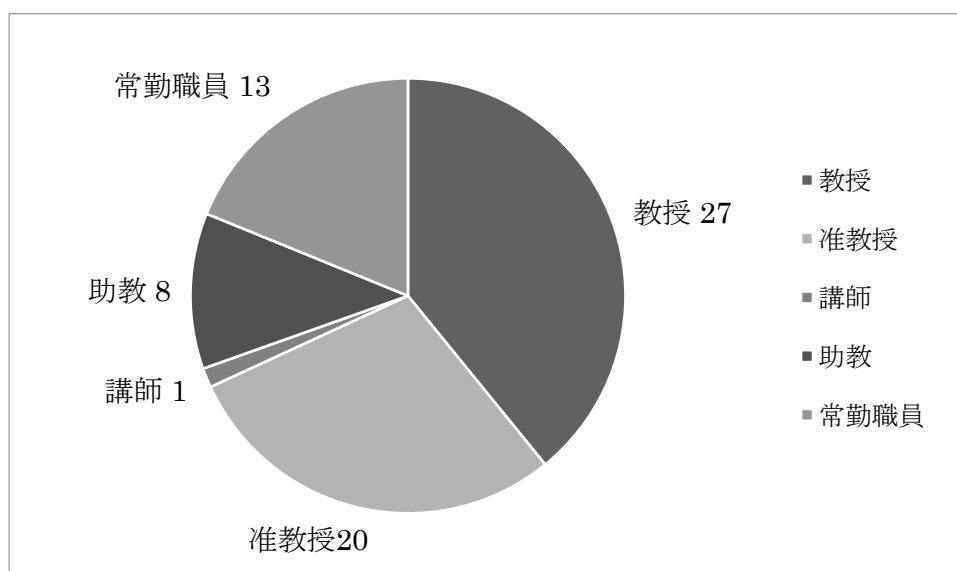


図 1-3-1-1 教職員（全 69 人）の内訳（平成 31(2019)年 4 月 1 日現在）

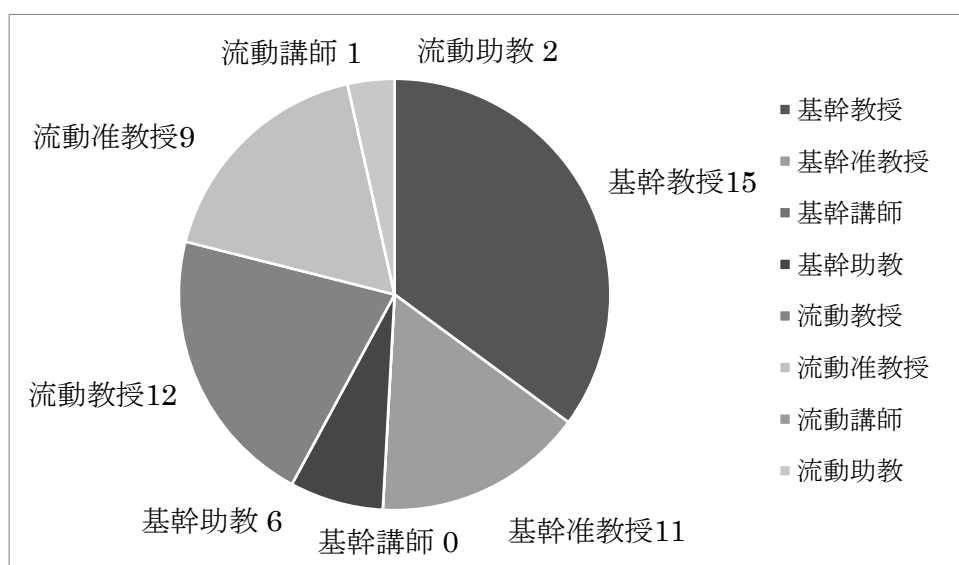


図 1-3-1-2 教員（全 56 人）の内訳（平成 31(2019)年 4 月 1 日現在）

1.3.2 昇任・採用（教授人事）

対象者なし。

1.4 財務

平成 31 年度予算および決算に基づき、情報学環の財務構造を説明する。対象は、部局の研究教育に直接関係する運営費交付金と外部資金（科学研究費補助金等）とし、常勤教職員の人件費及び部局の管理が直接及ばない授業料及び入学検定料については特に言及しない。

具体的な数字を見る前に、情報学環の特徴である流動教員に関する資金の取り扱いについて説明しておく。

運営費交付金の配賦にあたっては、流動教員分も情報学環の予算として計上されるが、執行は原則として流動元の部局で行うこととなっている（支出委任）。

流動教員に係る外部資金についても、受け入れは情報学環で行っているが、執行は同じく流動元部局で行っている。また、間接経費については受入額全額を流動元部局に振り替えている。

すなわち、運営費交付金の配賦額、あるいは外部資金の受入額のうち、ある程度の割合については流動元部局において執行されている。この仕組みを前提とした上で、以下では具体的な数字を見ていくこととする。

平成 31 年度の収入総額は 1,374,631 千円¹であった。前年度と比較し、運営費交付金はほぼ横ばいであり、外部資金および財産貸付料等の収入は、項目によって増減があったものの、全体として安定的な収入を得られる結果となった。

¹ 「運営費交付金（当初配分および追加配分）+外部資金受入額+収入総額（部局管理）」とする。

外部資金の獲得は組織を運営する上で必要不可欠な財源となっており、中でも間接経費は外部資金の受入額によって収入額が左右されるため、安定的な確保が今後一層重要となる。今後も、外部資金と財産貸付料等の収入は不安定な要素を想定するなど組織の運営に支障を及ぼすことがないよう注意していく必要がある。

運営費交付金の主な執行内訳を見ると表 1-4-1 のとおりとなる。特に、流動教員分の研究費 55,607 千円については前述した通り流動元の部局で執行した金額であり、当初配分額（248,115 千円）に占める割合は約 22%となった。

平成 31 年度は教育研究経費および一般管理費において前年度実績をふまえた予算配分としつつ、状況に応じて執行内容を見直すなど臨機応変に対応することで予算の有効活用に努めた。

表 1-4-1 平成 31 年度主な執行実績（運営費交付金）

経費区分	執行額 (単位：千円)	備考
光熱水料	716	*執行実績(32,349 千円)のうち 31,633 千円は間接経費より支出
通信運搬費	1,653	
施設等維持管理費	42,825	*建物保守料、その他修繕を含む
業務委託料	8,083	
非常勤職員人件費（事務）	42,452	
非常勤職員人件費（教育研究）	19,030	
旅費交通費	128	
事務／教育研究一般用経費	10,247	
図書館全学共通経費	11,700	
教員研究費	19,013	
各種委員会等経費	38,106	*内訳は別表（表 1-4-2）に掲載
部局長裁量経費（経常経費分含む）	22,106	
流動教員分	55,607	

表 1-4-2 平成 31 年度各種委員会等経費執行実績内訳

委員会名	執行額 (単位：千円)	備考
施設整備委員会	110	
情報ネットワーク委員会	1,199	
情報セキュリティ委員会		
業績評価委員会	30	
企画広報委員会	5,659	
図書・出版委員会	4,780	
国際活動委員会	1,007	
社会情報研究資料センター運営委員会	7,049	
教務委員会	7,157	
学生・留学生委員会	282	
入試実施委員会	2,186	
教育部委員会	1,465	
総合防災情報センター	2,393	
福武ホール管理運営委員会	2,327	
ダイワユビキタス学術研究館運営委員会	962	
本館スタジオ運営委員会	1,500	
I R 運営委員会	3,764	
合計	41,870	

表 1-4-3 平成 31 年度外部資金の受入額 (単位：千円)

区分	総額	うち流動元 執行分	学環収入分
寄附講座	5,000	0	5,000

寄附金	58,116	1,950	56,166
科学研究費補助金	182,088	74,040	108,048
学術研究助成基金助成金	34,359	11,706	22,653
厚生労働科学研究費補助金	0	0	0
その他補助金	46,425	14,800	31,625
受託研究費	480,859	39,425	441,434
共同研究費	208,449	7,400	201,049
合計	1,015,296	149,321	865,975

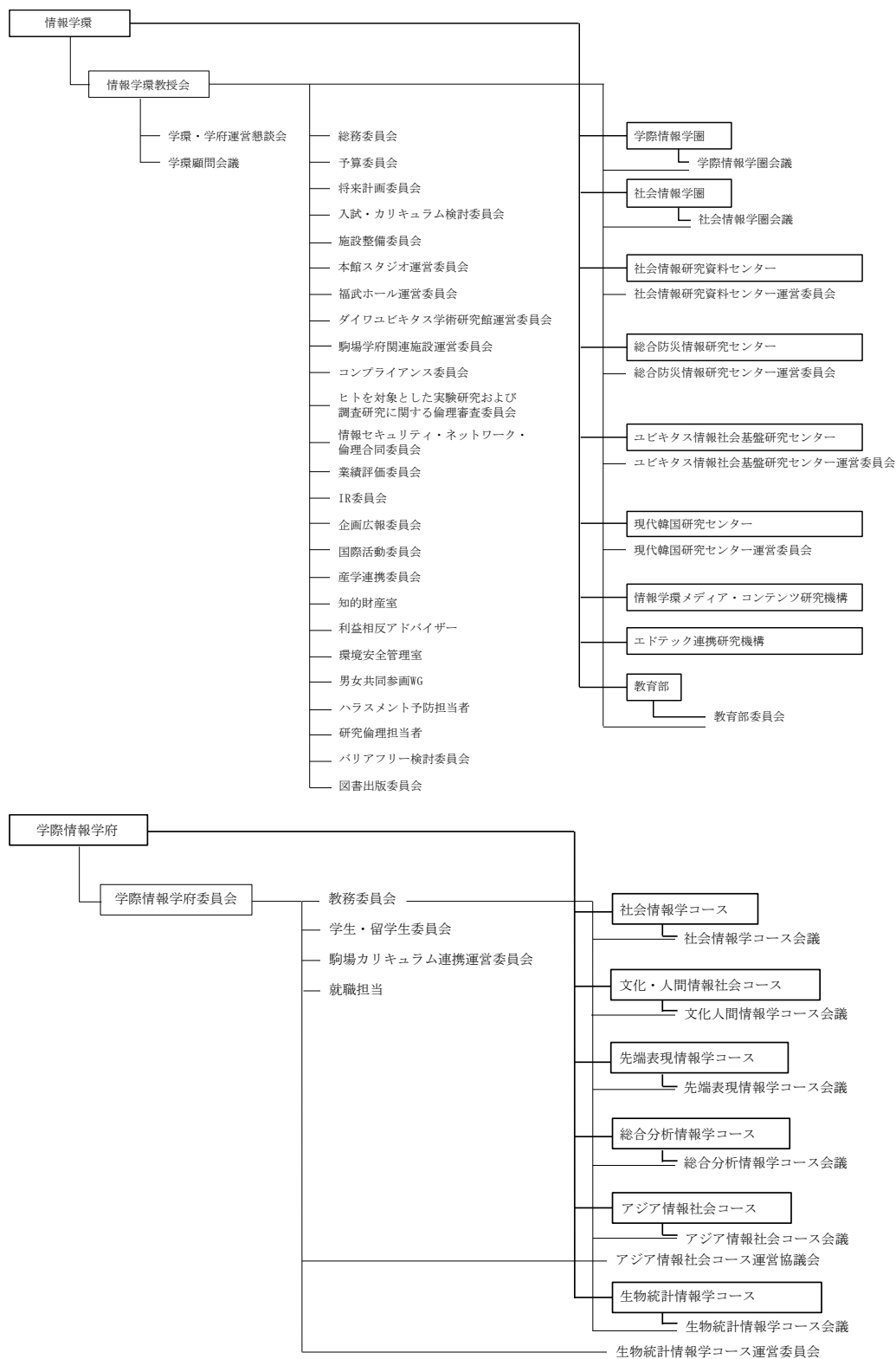
今後も長期的な見通しのもとで事業計画を作成していく必要があると同時に、部局間の連携による事業展開の必要性がますます高まることが想定される。

一方で、大きな支出割合を占める光熱水料に外部資金の間接経費を充てざるを得ないのが現状であり、外部資金の獲得が今後も引き続き重要となる。

情報学環では平成 31 年度においても収支の均衡を達成した。これは、既存事業や業務の抜本的な見直しなどを通じて実現できたものであり、今後も予算のあり方についての不断の検討と取組を進めることが必要である。

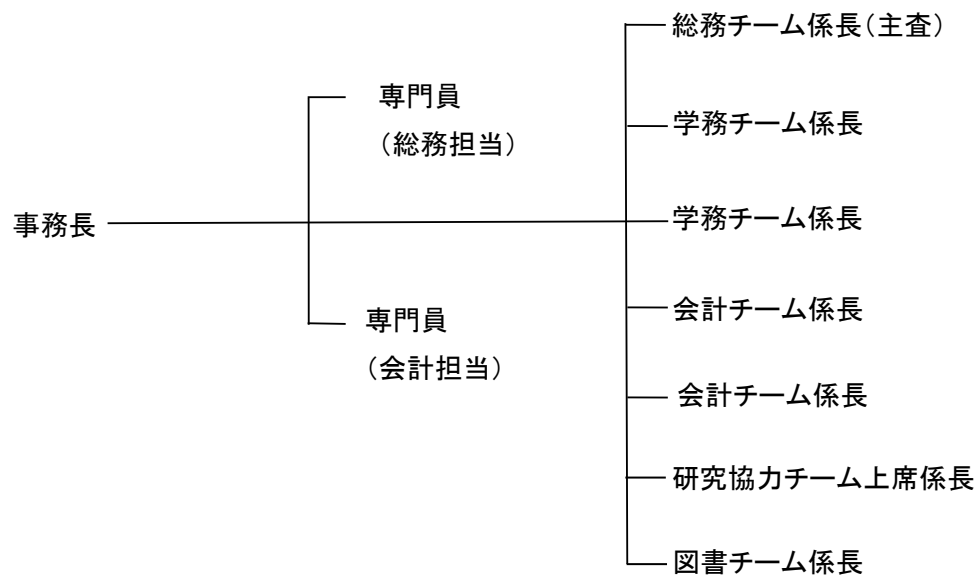
1.5 運営

図 1-5-1 運営組織図（令和 1 (2019)年 4 月 1 日現在）



1.6 事務組織

図 1-6-1 事務部組織図(平成 31(2019)年 4 月 1 日現在)



事務長	専門員	主査	上席係長	係長	主任	一般職員	計
1	2	1	1	5	1	2	13

2 教育活動

2.1 概況

学際情報学府の教育は、情報学についての文理相互浸透の学際的カリキュラムとネットワーク型の教員編成による教育指導体制に最大の特色がある。学際情報学という分野が、すでに体系化された学問の修得と継承というよりも、従来の学問体系の組み換えと新しい学問の創生を目標に据え、そのような教育を実施しようと考えているからである。

学際性の学問論とネットワーク型の組織を引き継ぎつつ、2004年4月の組織統合にあたって、3コース制が導入された。これは、(1) 修士課程学生定員 70 名という規模に適合するため、(2) ディシプリンの基礎をもった学際性への教育効果のためといった、2つの理由から導入された構成であった。その後、2006年4月に総合分析情報学コース、2008年4月（学生受入れは同年10月）にアジア情報社会コースが設立されに至り、また、さらに2018年度には、生物統計情報学コースが新設された。

現在では6コース（修士課程学生定員 100 名）となっている。

このコース制は設立当初からの学際性の目標と矛盾するものではない。むしろ高水準の学際性を備えた人材を育成するために必要な措置であった。入り口で基礎学力のある優秀な学生を採用するためにコースごとの入試を行い、出口で学業に関する達成度を確認するためにコースごとの修了試験を行う。しかし、入試における面接でも、修了試験の口述試験でも、学際的な教員構成での審査体勢がとられており、また入学後の学生は基本的な選択必修科目のほかは、全コースに開かれている多数の自由選択科目群から自分の研究計画と関心に合った科目を選んで、自分の学習メニューを組むことが可能となっている。

コースはあくまで学際情報学府の学生が帰属するより小さな枠組みであり、研究科の専攻のようにそこに教員が帰属しているわけではない。教員はあくまで研究組織である大学院情報学環に帰属しているのであって、コースとの関わりは、どのコースの学生を主として指導するかによる。

コース制は、学生が自らの学問的なアイデンティティを基軸にしつつ、学際性へと越境していくために設計されているのである。

2.1.1 社会情報学コース

社会情報学コースは、学生がより深く社会情報学を学習し、質の高い論文を執筆できる環境を整備することを目的とする。具体的には、教務委員会、入試実施委員会、他のコースと協力をしながら、主に以下の(1)～(13)の業務を担当した。(1) コース入試説明会(4月)、(2) ガイダンス、研究構想発表会、社会情報学コース新入生歓迎会(4月)／(3) 外国人研究生審査(秋季、春季)／(4) 入試説明会(5月)／(5) 修士中間発表会(7月)／(6) 修士入学試験(8月)／(7) 博士コロキウム(11月)／(8) 次年度の開講科目、非常勤講師、RA・TA、共通入門科目(学際情報学概論)の計画・決定(2月)／(9) 修士論文審査(2月)／(10) 博士入学試験(2月)／(11) 優秀学生論文の決定(3月)／(12) 博士論文に関する審査委員会、審査結果の審議(随時)／(13) 学生の休学、退学、復学の審議(随時)。

2.1.2 文化・人間情報学コース

文化・人間情報学コースは、社会科学系の社会情報学コースと自然科学系の先端表現情報学コース、総合分析情報学コースとをつなぐ中間の位置にあり、文理の融合・越境を進めながら、新しい学際的な情報学の創造に取り組んでいる。このコースを担当している教員には、科学技術社会論、科学技術コミュニケーション、生命倫理学、認知科学、メディア・アート、カルチュラル・スタディーズ、記号論、歴史情報論、美術史、アーカイブ論、メディア論、メディア・リテラシー、学習環境デザイン、ワークショップ・デザイン、図書館情報学、言語分析、統計学、世論研究、計量社会学などの専門家が揃い、新しい融合的な知の地平を拓きながら授業や学生の指導、教育上のプロジェクトに取り組んでいる。このコースの教育は、1) 人間・環境、2) 歴史・文化、3) メディア・コミュニケーションという3つの大きな柱を軸にしつつ、幅広い21世紀的諸課題に理論的かつ実践的に取り組んでいる。教員の専門分野、また学生の研究テーマも多岐に渡るため、基礎的な研究方法や学術リテラシーを涵養するために、コースの選択必修科目である文化・人間情報学基礎（4単位）と文化・人間情報学研究法（2単位）にはさまざまな工夫を凝らしている。

2.1.3 先端表現情報学コース

先端表現情報学コースは、関連部局からの流動教員・兼任教員の参画が特に活発である点に特徴がある。コース担当の約9割が全学から集まってきた教員であり、東京大学の環をなす組織であろうとする設立当初の理念を体現している。関連部局としては、生産技術研究所・情報理工学系研究科・総合文化研究科・工学系研究科・情報基盤センター・先端科学技術研究センター・地震研究所などが挙げられる。これによって、多様な背景と目的を持つ学生の教育が可能になっている。

ここ数年は特に「先端表現（先端テクノロジーに対する深い見識とアートを基軸とした表現力の両立）」というコース名に込められたハイブリッドな創造的人材の育成を目指し、大学院入試の改革を進めてきた。2019年度に実施した入試からは、文化・人間情報学コースと連携して選択問題を一体化させ、文理にまたがる幅広い人材の受験を可能とした。

教育においては、学生間の交流と社会との連携を重視している。例えば、すべての修士2年生の中間報告を、修士学生全員で聴講してフィードバックをする場（先端表現情報学研究法）を必修科目に位置づけている。また、大半の学生が、学際情報学府制作展示の授業を履修し、年2回の対外的な制作展を開催することによって、最先端の研究者であることと、社会に向けた表現者であることを両立させるための基本的なスキルを学んでいる。

コース運営に関しては関連部局との連携は依然として良好であるものの、流動・兼任教員の負担の増大が顕在化してきており、さらなる運営手法の洗練、効率化が今後の課題となっている。

2.1.4 総合分析情報学コース

東京大学大学院情報学環・学際情報学府 総合分析情報学コースは、情報社会における石油とも言われる「データ」を利活用し、産業分野にとどまらず、ひろく持続可能な開発目標（SDGs: Sustainable Development Goals）を達成することを目的とし、教育研究活動を展開している。実世界からIoT

(Internet of Things) 技術によって得られたビッグデータを、機械学習 (Machine Learning) や深層学習 (Deep Learning) などの AI (人工知能) 技術をはじめ、シミュレーションやデータサイエンスの手法なども駆使して、「総合」的に「分析」し、それをデジタル社会変革 (Digital Transformation) や社会課題の解決、人間の能力の増大(Human Augmentation)などにつなげることを目指している。その成果は防災・災害軽減、生命科学、Fintech (金融工学)、スポーツ工学、医薬品情報学、空間情報認識、社会資本管理、ドローン、自動走行自動車など、現代社会の様々な課題の解決に利活用されている。

分析情報学が有効に適用できる分野は多岐にわたり、医学、薬学、農学、水産学、環境学、資源学、社会学、考古学といった学問分野をはじめ、災害支援や遭難救助、社会安全保障、国土や社会基盤の管理保全といった国レベルの施策、更には情報セキュリティポリシーの策定やインターネット等のサイバー空間の管理といった分野へも及ぶ。こうした現実社会に深く関わる技術課題とともにそれを支える社会制度までにも興味を持ち、膨大な情報を活用して確固たる決断を下すことが可能な人材並びに、分析情報学及び計算機科学の研究者を育成することを目標としている。

総合分析情報学コースでは、所属学生の学習の利便性を向上させるために、夏季・冬季の二回の入学試験、4月・9月の2回の入学機会、優秀な学生の早期修了制度など、就学方法を柔軟化している。

2.1.5 アジア情報社会コース

アジア情報社会コース International Master's/Doctoral Degree Program: Information, Technology, and Society in Asia (ITASIA) は、大学院情報学環と東洋文化研究所の協力に基づき、2008年4月に発足した、大学院学際情報学府 5 番目のコースである。留学生、日本人を問わず、アジアや世界の舞台で専門的職業人として活躍することを志す学生を対象に、情報通信技術の発達に大きな影響を受けている現代アジアの社会と国際関係に対する分析力と洞察力を養う大学院教育を目指し、2007 年度から準備が進められてきた。

本コースの最大の特徴は、すべての教育を英語で行い、学生に日本語能力を求めない点にある。入学時期は秋季に一本化し、入学者の選抜も他コースのような筆記試験ではなく、TOEFL・GRE のスコア (2018 年からは IELTS も導入予定)、推薦書、研究計画書やサンプルワーク、これまでの業績などを含む書類選考に基づいて行い、さらに学内外の支援により上位合格者に与える奨学金枠を用意することで、これまで英語圏に進学していたアジア等の優秀な学生に対して、日本の東大で学ぶことを現実的な選択肢として提示した。

修士課程は、グローバル化するアジアにおける変容する政治的、経済的、社会的現実を把握できるよう、アジアの歴史と国際関係、メディア研究、社会調査方法論、情報技術という文理にまたがる4分野の必修基礎科目を軸に関連科目を提供するとともに、修士論文完成に向けた段階的の行事と個別指導を通じて学生を訓練し、それぞれの専門分野で適切な判断や提言を行える修了生を送り出すことを目指している。

博士課程は、アジア研究および情報学の研究における高水準の研究者・専門家の養成を目的としており、文理にわたる広範な知識とともに、政治学、経済学、メディア研究その他の社会科学における先端

的な研究に必要な調査研究法と理論的分析能力を修得する機会を提供している。

2019年度は、修士課程7名（第10期生）が9月13日（金）に、5名（第10期生）が2020年3月23日（月）に学位記を授与された。博士課程への内部進学者は1名であった。

2019年9月20日（金）には修士課程13名、博士課程3名が入学した。入学に先立ち、18日（水）にはコースガイダンスを実施した。これらの新入生を迎えた時点で、修士課程には35名、博士課程には21名の学生が、それぞれ在籍しており、総数56名の国籍別構成は、図1-5-2-5-1の通りである（台湾は別個にカウント）。出身国・地域は16ときわめて多様である。

2019年9月19日（木）には修士2年生がMaster's Preliminary Presentation (MPP)において修士論文の構想を発表し、さらに2020年1月9日（木）、10日（金）、17日（金）、20日（月）、21日（火）のMaster's Qualifying Presentation (MQP)でより具体的な計画を発表した。博士課程学生が博士論文研究について発表するDoctoral Qualifying Presentation (DQP)は、2019年度も学際情報学府の他の4コースの博士課程コロキウムに合わせて、11月13日（水）から11月15日（金）に実施された。

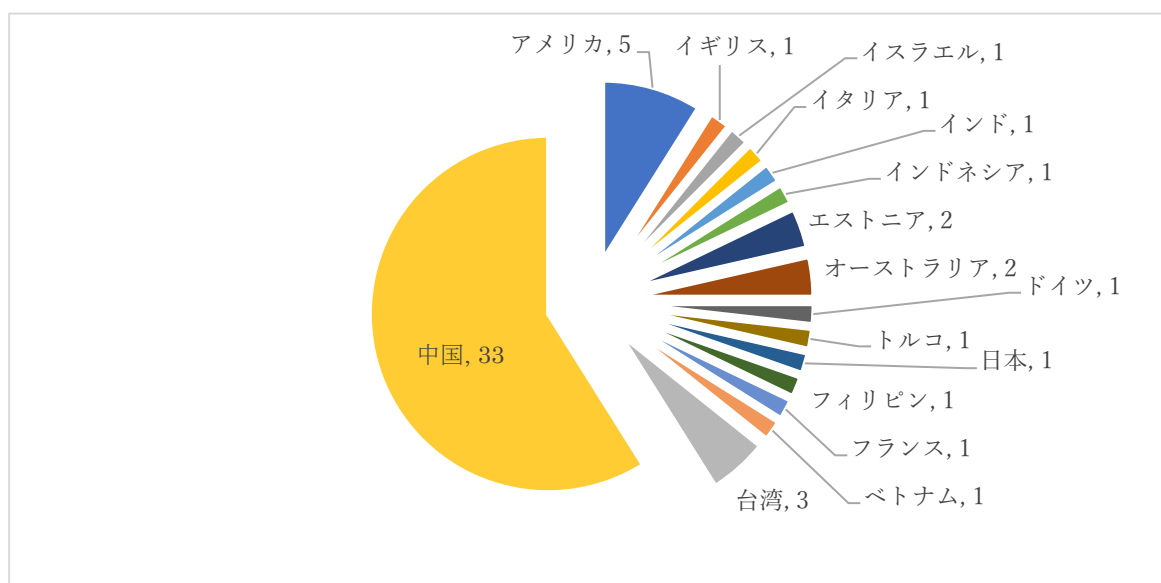


図 2-1-5-1 在籍学生の国籍別構成：2019年9月20日現在（修士課程・博士後期課程）

なお、本年度、本コースからは1名の博士号取得者が出た。

2020年3月17日には、アジア情報社会コース運営委員会を開催した。東洋文化研究所榊屋友子所長、越塚登学環長ら出席の下、林香里コース長がコースの運営状況を報告し、今後の運営について意見交換を行った。

2.1.6 生物統計情報学コース

生物統計情報学コースは、近年、非常に注目を集めている、医療・健康科学分野を対象とした応用統計学である生物統計学を専門とする、生物統計家の育成をミッションに2018年に新設された。本コースでは、座学及び実際の臨床研究業務を経験する実地研修を効率的に融合した教育プログラムを学際情

報学府・医学部附属病院・国立がん研究センターと連携して提供している。これにより、生物統計学の知識だけではなく、臨床研究を実施するための幅広い実務能力（研究デザイン立案、計画書作成、統計解析、プログラミング、報告書作成等）を習得するための専門教育を実施している。また、学部教育を受けた学生に対し、臨床医学・疫学・臨床試験学等の医学系基礎知識を習得するために、医学系研究科公共健康医学専攻とも連携している。これらの教育体制の下、本コースの座学・実習・研究をとおして、医療関係者と協同して質の高い研究を推進できる、高いコミュニケーション能力と倫理観を有する生物統計家を育成する。2020年3月には1期生10名が本コースを卒業し、日本各地の臨床研究支援センターに生物統計家として就職した。

2.2 教育カリキュラム

学際情報学府の授業科目群は、(1) コース共通必修科目、(2) コース別選択必修科目、(3) コース共通選択科目、(4) コース横断科目の4つの科目群から構成されている。

第1のコース共通必修科目は、それぞれの学生の指導教員による個別研究指導のほか、学際情報学府の大学院生が、専門分野の視点や立場の違いを越えて、今日の情報学のさまざまなアプローチについての基礎知識を身につけてもらう「学際情報学概論」が主軸である。この科目には、研究組織である大学院情報学環の多くの教員が関与し、学生はe-learningシステムでの受講も可能な仕組みになっている。同時に、学際情報学府大学院生は、修士2年4月の段階で論文の構想を研究構想発表会において発表し、7月には修士論文中間発表会で進捗を発表することが義務づけられている。また博士課程では毎年の博士課程コロキウムでの発表が、大学院での必修カリキュラムの一部として課せられている。

第2のコース別選択必修科目は、修士課程の大学院カリキュラムとして設けられている科目群で、それぞれのコースにおいて専門的な研究能力のトレーニングをしていくためのものである。この科目群は、「基礎」の4単位あるいは2単位と「研究法」の2単位の6単位から成り、「基礎」は主として、各専門分野における基礎的方法論のトレーニング、「研究法」は、そのようにして習得した専門的方法論を生かした実習（調査、制作、実験、政策立案など）が分野に応じたやり方で実施されている。それぞれのコースの院生にとって、一般的に最もエネルギーを割かなくてはならない科目群であり、コースごとの特徴が最も明瞭に示される科目になっている。

第3の共通選択科目群と第4のコース横断科目は、学際情報学府を担当しているそれぞれの教員が開講する大学院授業科目であり、形式としては一般的な大学院の授業科目と変わらない。但し、学際情報学府の共通選択科目の大きな特徴は、いずれも「情報」や「メディア」を中心的な対象としながらも、情報科学からジャーナリズム論までの幅広い専門家が集まっていることによる横断性にある。すなわち、ここでの共通選択科目には、自己組織情報、アジア情報政策、異文化コミュニケーション、学習環境デザイン、情報行動、映像文化、メディア表現、情報記号、情報倫理、自然言語処理、情報法、ジャーナリズム、ヒューマンインタフェース、ユビキタスコンピューティング、知覚情報、情報経済、歴史情報、シミュレーションシステム、情報芸術、視覚情報処理、医療福祉情報、身体情報認知、情報データベースなど、きわめて多様な分野が含まれている。これらの科目は、学際情報学府のカリキュラム編成にお

いては、①情報・言語・行動系科目、②社会・制度系科目、③メディア・文化系科目、④表現・リテラシー系科目、⑤数理・システム系科目の 5 つの領域に分けられている。コース横断科目は、コースの専門性を越境して、より広く学際性を身に付けるための科目としての性格を持つ。

2.3 カリキュラム支援体制

学際情報学府では、上記のカリキュラムを大学院教育の基軸に据えながら、以下のような教育上の支援体制を組織し、運営している。

(1) 主指導教員・副指導教員の配置

指導教員の個別研究指導に加え、副指導教員による側面からの研究指導という複眼的な指導体制を整えている。この体制は、学生の視野を広げ、より柔軟な学問的展開を可能にするといった効果をもっている。

(2) 修士・博士 研究計画書の作成

修士 1 年及び博士 2 年の段階で、研究計画書を作成する。修士 1 年の研究計画書は、修士論文に向けての対象設定、およその研究内容を示す概要的なものであり、提出された計画書は 1 冊の冊子にまとめられる。博士 2 年での研究計画書は、その学生が博士論文を執筆していくための第一歩となる。

(3) 修士課程研究構想発表会

修士 2 年生が新年度の最初に行う。発表者は、修士 1 年生の間に進めてきた学習や研究の成果をまとめ、約 1 年後に提出する修士論文の構想や進捗状況について発表する。この発表は、教員と学生の双方に対して行われるもので、各自が研究の内容・計画をポスター発表（バザール）形式で行う。

(4) 修士論文中間発表会

多くの修士 2 年の学生が修士論文執筆に本格的に取り組む 7 月上旬に開催される。その年度に修士論文を提出する、すべての学生が自分の研究の進捗状況を発表しなければならないことになっており、指導教員や副指導教員だけでなく、関連分野の教員や他の学府の大学院生が発表会に参加する。

(5) 博士課程コロキウム

毎年 11 月上旬、博士課程に在籍している学生を対象に開催している。博士課程 3 年までに在籍しているすべての学生が、博士論文執筆に向けての進捗状況を発表しなければならない。このコロキウムには、学府の院生は誰でも参加することができる。

2.4 修士論文及び博士論文の執筆

学際情報学府において、2019 年度、修士課程の修了者は 109 名、博士課程の修了者は 6 名であった。満期退学後に 2019 年度に博士学位を取得した者は 7 名（下記リストの最後段 7 件）あり、博士学位の取得者は合計 13 名であった。以下その学位論文のタイトルを示す。

修士論文

1. 陳 京雅：マツコ・デラックスの身体と言説 -現代日本のテレビにおけるクィア・アイデンティティの構築-
2. 井島 大介：1990 年代日本における雇用多様化をめぐる概念分析 -『新時代の「日本的経営」』を事例に-
3. 荒井 俊：対話する教養バラエティ -NHK『爆笑問題のニッポンの教養』を事例に
4. 武田 尚子：テレビの選挙報道における「実質的公平性」の研究 -2019 年参議院選挙を事例として
5. 平野 萌子：医療情報と同意モデル型の個人情報保護の不適合 -センシティブ情報の公益性-
6. 浅沼 直樹：原子力発電所の立地・周辺地域における住民の情報行動とリスク認知に関する研究
7. 有賀 ゆうアニス：差異を問題化する／しない方法：戦後日本における「混血」の概念分析
8. 石橋 真帆：大学生 Twitter、Instagram 利用者の性格特性、心理傾向等に関する社会心理的分析
9. 尾上 玲円奈：日本の行政機関におけるパブリック・リレーションズ利活用の現状とその課題 -東京都の特別区で実施した半構造化インタビューの結果から-
10. 香川 貴洋：なぜ、アニメ聖地巡礼者は繰り返し訪れるのか？-「巡礼者」の心理傾向・動機・経験に着目して-
11. KASIANENKO KATERYNA : Feeling cosmopolitanism in mediated discourses: the case of the Ukraine crisis in Japan (メディア言説の移ろいやすいコスモポリタニズム：日本におけるウクライナ危機を事例に)
12. 重原 由佳：日本のテレビニュースにおける「政局報道」「政策報道」の検証：2019 年参議院議員選挙を事例として
13. 谷口 悠：観光促進におけるソーシャルメディアデータの活用可能性
14. 陳 欣瑩：ICT の導入が雇用の変化に与える影響
15. 杜 雨凝：平成 30 年 7 月豪雨の警戒期におけるテレビ報道
16. 傅 麗穎：〈腐女子〉も〈夢〉を見ているのか？-中国の腐女子・夢女子に対するインタビュー調査を通じて-
17. 三浦 将太：LINE Effect (ラインエフェクト) ～メッセージングアプリと学力・作動記憶低下の関係～
18. 山田 知樹：高レベル放射性廃棄物処分の討議過程に関する研究
19. 劉 沫好：絵文字からみるビジュアル時代の電子的コミュニケーション -「スマイリーマークは本当に『楽しい』か？

20. 渡部 一郎 : Technological Trajectory Analysis on Patent Citation Networks: Examining the Technological Evolution of Computer Graphic Processing Systems (特許引用ネットワークの技術的軌跡分析: コンピュータグラフィック処理システムの技術的進化)
21. 長濱 幸大 : 戦後日本の洋裁学校の拡大と、産業への影響
22. 江崎 文武 : タブレット端末向けアプリケーションを用いた幼児の模倣と音作りの支援
23. 奥部 諒 : プレゼンテーション・エキスパートのプレゼンテーション創造過程の解明 -KJ法を用いた質的分析を通じて-
24. 菅原 風我 : 地域から見た大型科学 -国際リニアコライダー計画のエスノグラフィ-
25. 二見 麻友 : 戦後沖縄におけるアメリカの文化政策と琉球回帰
26. 前田 春香 : アルゴリズムは道徳的に悪質な差別を行うことができるか? -COMPAS 事例からの分析
27. 有田 将也 : 空港とはいかなる場所か? -モビリティと国家
28. 五十嵐 美樹 : 学校外時間を使った理工系ワークショップのデザインと評価～女子の理工系ステレオタイプに着目したロールプレイプログラム～
29. 井坪 葉奈子 : EFL での会話を促進する事前学習に関する研究
30. 稲田 真央子 : 再起するアナログレコード -脱機能化以降の音楽メディアの一形態
31. 岩井 優介 : 他者作品の推敲による小説創作の促進
32. 久保田 耀 : 青少年の身体活動量および生活環境と健康状態の関連 -運動強度を考慮した検討-
33. 小池 周作 : アイトラッカーを用いたマルチモーダルなオンライン学習教材の研究
34. 岑 天霞 : レビュー文書における特徴語と「いいね!」に基づく評価情報の抽出～戦争映画の日本語レビューを例として～
35. SUN JINGYAN : 演劇訓練における俳優間コミュニケーションの検討
36. 谷口 恵子 : ICT を用いた英語個別学習指導に関するデザイン研究 : 学習意欲に着目して
37. 趙 殷相 : 韓国ナショナリズムのメディア政治学 -金大中・盧武鉉政権期の雑誌メディアを中心に
38. チョウ ライ : 文化としての映画予告編 -『君の名は。』『グリーン・ブック』の日中米予告編を素材とするテキスト分析
39. 中川 雄大 : 「都市計画」の歴史社会学 -明治・大正期東京の都市をめぐる理解に着目して
40. 中原 貴文 : 擬態するポートレイト・肖像写真と風景写真の可逆変換体験によるプライバシー観の変化の表現-
41. HUH DUIM : 日本精神を醸成する科学教育 -1930年代中等教育の「一般理科」「応用理科」と「理化学」「博物学」教師
42. 姚 依辰 : You Always Have a "Choice": A Relevance-theoretic Account of English "Nativeness" by Evidences from Reading Figurative Language (関連性理論から見る英語のネイティブネスについて-修辞の読み理解における「選択」を中心に)
43. 横山 梓 : 眼と身体運動の協調ダイナミクス

44. 劉 凌子：『グラフィック』の視覚表現 -1910 年前後のグラフ雑誌の変遷から-
45. 茂山 丈太郎：変形 VR コントローラによる知覚モデルに基づいた物体形状の提示に関する研究
46. 郁 青：Unsupervised Out-of-Distribution Detection for Deep Learning on Real-World Data
(実世界データを用いる深層学習のための教師なし分布外検知)
47. 上岡 直樹：力学的な釣り合いによる生物的な動きの表現
48. 宇川 拓人：Bubble-Pixels: 気泡を操作するインタラクティブ水中ディスプレイの設計と実装
49. 大伏 仙泰：感覚・運動機能を微小スケールへ拡張する指先装着型デバイス
50. 小沢 健悟：TRAVRSE: 安全な「歩き VR」を支援する空間提示システム
51. 金子 真也：三角形パッチ表現に基づく深層学習を用いた単眼奥行き推定
52. 川波 稜：車載センサ統合による交通シナリオのリスク評価技術
53. 川又 音：“道具の暇”の提案 -生物らしく振舞う道具のデザイナー-
54. 川原田 美雪：食習慣理解に向けた大規模レシピを用いた食事記録の解析
55. 九鬼 慧太：映画を用いた英単語学習における字幕の提示方法の研究
56. 杉本 拓郎：陸上競技における下腿義足ソケットの力学的特性に関する研究
57. 武田 博樹：等身大ヒューマノイドにおける空気ダンパ衝撃吸収外装を用いた受身動作に関する研究
58. 中村 優樹：ダイナミクス学習に基づく空気圧バドミントンロボットアームのスイング制御
59. 沼田 俊之：アンビエントサイネージによるベクションを用いた歩行者の行動誘発
60. 畑田 裕二：三人称視点での自己アバタ操作を用いた self-distancing の研究
61. Hartanto Sahala Richard : Simultaneous Estimation of 3D Object Articulation and Segmentation using Hand Motion (手の動きを用いた三次元物体の関節構造と領域分割の同時推定)
62. 東出 泰治：店舗環境における商品の配置・外観状態認識に基づく陳列作業ロボットシステムに関する研究
63. 正木 博明：A Study on Designs of Privacy/Safety-related Nudges for Adolescent SNS Users
(若年層 SNS ユーザーに対するプライバシー・安全に関するナッジデザインの検証)
64. 松井 秀憲：Gittlub 上のコード変更を利用したプログラミング演習問題の実用性の評価
65. 茂谷 一輝：スマートフォン内蔵センサを利用した顧客行動解析
66. 山口 紗穂：英語での Skype グループビデオ通話における自動生成字幕による非母語話者の支援
67. 山本 伸：鉄道車両内における乗客の周辺視野からの視覚的情報受容に関する研究
68. 横瀬 哲也：対称ミラー構造を用いた再帰透過型テーブルトップ空中像ディスプレイ
69. 與那原 響：食関連行動を反映した箱庭ゲームによるコミュニケーション誘発
70. 胡 浙捷：Application of Sample-efficient Deep Reinforcement Learning in Mini-games of StarCraft II (サンプル効率の良い深層強化学習 スタークラフトII ミニゲームへの応用)
71. 陳 晨：Acquiring Strategies in Board Games by Application of Deep Neural Networks and Regret Minimization (深層ニューラルネットワークとリグレット最小化を用いたボードゲーム)

の戦略の獲得)

72. 青木 大登: 視点追跡型網膜投影立体視ディスプレイに関する研究
73. 今泉 拓: 感情の過剰な読み込みに関する実験的検討
74. 金 岐俊: Proposal of parking solution using parking occupancy data and machine learning algorithm (駐車場稼働率データおよび機械学習アルゴリズムを用いた駐車問題解決に関する研究)
75. 呉 康銘: Earthquake Magnitude Prediction with Seismic Nucleation Phase based on Machine Learning (初期破壊の機械学習による地震規模予測)
76. 齋藤 健太: 共有 VR 空間での身体動作提示を用いた遠隔幻肢痛治療システムに関する研究
77. 朱 捍華: Informative and Interpretable Feature Extraction in Deep Reinforcement Learning (深層強化学習における効果的かつ解釈可能な特徴抽出手法の研究)
78. 徐 凡超: スタークラフト II のミニゲームにおけるマルチタスク強化学習
79. Sun Zhaoxia: Research on Edge Computing System With Control and User Plane Separation(CUPS) for Next Generation Mobile Networking (次世代移動通信における CUPS を利用するエッジコンピューティングシステムの研究)
80. 武田 優生: "深層学習を用いた体外離脱視点映像生成に関する研究
81. 崔 鐘文: Smart Greenhouse System: IoT と機械学習を用いた新規就農サポートシステムに関する研究
82. 豊田 康平: UAV による自律追従型泳者撮影システムの研究
83. 藤原 亜希子: 会議室レイアウト自動生成プラットフォームの構築と有効性検証
84. Yang Ming: Research on High-Precision Zero-Rating Architecture for Mobile Networking (移動通信のための高精度ゼロ・レーティングアーキテクチャの研究)
85. 横山 雄一: 深層学習によるクライオ電子顕微鏡法単粒子解析の画像収集効率化
86. 劉 齊: Earthquake Forecasting with Machine Learning (機械学習による地震活動予測)
87. 盧 佳星: Research on Next Generation Surveillance System Architecture Through Edge and Cloud Computing (エッジ・クラウドコンピューティングを利用する次世代遠隔監視システムの研究)
88. WANG Jiangxue: Old Devil and New Cage: A Historical Account of Internet Addiction Treatment Facilities in China
89. GILSON Philipp: Are WHO Media Guidelines for Responsible Suicide Reporting Effective in Japan?: Analyzing Seven Cases of Youth Suicide Reports in Three Major Japanese Newspapers
90. GONZALES George Zachary: Marketing through Nationalism: Global Aid in an Age of Japan Promotionalism, 2007-2019
91. QIAN Chencheng: Fascination or Discrimination: The 'Occidental' Accent in Japanese TV Commercials
92. SHEN Yiqian: Trust in Sharing Economy: An Empirical Study on Buyers' Trust and Purchase Willingness on Mobile Flea Market Applications

93. WU Zihan : Privacy Rules in Online Communication: An Analysis of Privacy Policy Statements of Websites in Chinese Societies
94. XIE Jing : The Role of Public Opinion in China's Japan Policy: What Has Changed in the Internet Era?
95. XU Yufang : The Effects of Cultural Values on Microblogging Word-of-Mouth Contents: The Case of Japan and China
96. YANG Yue : From Phoenix to Dragon: Tsai Ing-wen's Branded Femininity on Social Media
97. YE Yingzi : Same Term, Different Connotations: How "NEET" Is Perceived Differently by Scholars and NEETs in China
98. ZHAO Shiliu : "Yelling" for What: Understanding Motivations of Audience's Donation Behavior in Japan's Online Video-game Live Streaming
99. ZHENG Jiabin : Re-imagining Identity in Hong Kong: The Construction of "Hong Kong Nation"
100. 伊藤 知洋:統計学的に有意な結果が示されなかった非劣性試験のデザイン及び結果解釈に関するシステマティックレビュー
101. 内川 真帆:小児血液がん診断前後の患者家族の健康アウトカム:自己対照ケースシリーズによる検討
102. 木村 流星:制限付き平均生存時間の推定手法間の性能比較
103. 佐立 峻: A cluster-based basket trial design in oncology (バスケット試験におけるクラスタリングに基づく階層ベイズモデルアプローチ)
104. 鈴木 智子:糖尿病性腎症発症に対する競合リスクを考慮した Points-based risk-scoring system の構築と評価
105. 田川 公士朗:バスケット型臨床試験における階層ベイズモデルの事前分布選択に関する性能比較研究
106. 塘 由惟:経時反復測定を伴う臨床研究における隠れセミマルコフモデル
107. 橋沼 和樹:レセプトデータベースを用いた糖尿病患者における低血糖の発症に関する予測因子の検討
108. 花澤 遼一:進行・再発乳がん患者における quality of life と抗がん剤治療の中止・休薬および予後との関連
109. 細井 宏輝:大規模電子カルテデータを用いた High-Dimensional Propensity Score の性能評価

博士論文

1. MIRDJALILOVA Dilnoza : The Social Consequences of Alphabet Reform: Post-coloniality and the Language Policies in Post-Soviet Uzbekistan (アルファベット改革の社会的帰結: 脱ソビエト下のウズベキスタンにおけるポストコロニアル性と言語政策)
2. 葛 杭麗: 役員秘書の職場における経験学習に関する研究

3. 岡沢 亮：芸術と猥褻をめぐる裁判の法社会学
4. 佐々木 健吾：Mobile Edge Computing を用いた遠隔車両制御プラットフォーム
5. 山下 聖悟：Fluid Measurement using Optical Anisotropy（光学異方性を用いた流体計測技術に関する研究）
6. 田中 聡：新規事業における中堅管理職の経験学習 経営人材育成に対する学習論的アプローチ
7. 難波 阿丹：映像・情動・身体—情動的観客とハリウッドの物語映画—
8. 高木 紀久子：現代美術家による作品コンセプトの生成プロセスの解明
9. 楊 波：Effect of In-Vehicle Traffic Signals on Driving Behaviors（車内交通信号が運転行動に与える効果）
10. 新藤 雄介：読書装置と知のメディア史—近代日本における書物をめぐる実践—
11. 林 志修：The process of prosocial behavior between players/characters in digital games: A multidimensional approach to the situational context and gameplay（デジタルゲームにおけるプレイヤー／キャラクター間の向社会的行動のプロセス—多次元的観点からみるゲーム内文脈とゲームプレイ—）
12. 西尾 千尋：乳児の独立歩行の発達生態学的研究 —移動を含む行為の発達と生活環境の資源—
13. 犬塚 悠：倫理と創造との相克——和辻哲郎・西田幾多郎・三木清における主体・環境論

2.5 就職・進学

修士課程修了者のうち、博士課程進学者は全修了者の27%程度である。また、修士課程を修了した者の約58%程度が就職している。一般に、理系では修士修了後に就職をする者が多く、文系では博士課程に進学する者が多いが、文理相互浸透の大学院組織である学際情報学府は、ちょうどその中間的な割合を示しているといえる。修士修了者の就職先は別表の通りであり（修士修了者の進路状況（別表）参照）、シンクタンク、マスコミ、情報通信およびコンピュータ関連企業、出版社など知識集約型の企業への就職が多数を占めているところが特徴的である。

2.6 教育部

情報学環教育部は、情報、メディア、コミュニケーションについて学びたい人々のために、2年間にわたって情報学の体系的な教育を行うユニークな教育組織である。講義は、各自が所属する学部授業などと両立できるように、時間割表で4時限目から6時限目（14時55分～20時30分）の時間帯に開講されている。情報学環は学部、研究科という「タテ糸」で成り立つ東京大学のなかに、情報というキーワードをめぐる教育研究を「ヨコ糸」で縫い合わせてできた独特の組織である。教育部は、その情報学環という組織の特性を活かした教育研究活動の場となっている。また、教育部の活動は大学院部局である情報学環にとって、学部相当の教育プログラムを展開するという意味も持っている。

情報学環教育部では、毎年、前年度後期に入学試験をおこない、一学年約30名の教育部研究生を選

抜している。大学 2 年生以上（4 月以降大学 2 年生になる見込みの人を含む。ただし、大学院に在籍している人は含まない）であれば、東京大学の学生であるなしにかかわらず、社会人も含めて受験をすることができる。

情報学環教育部の歴史は古く、その起源は 1929 年（昭和 4 年）の文学部新聞研究室にまでさかのぼる。小さな組織だった新聞研究室は、戦後まもない 1949 年（昭和 24 年）に新聞研究所へと発展した。新聞研究所は、その名のとおり、新聞をはじめとするマスメディアが巻き起こす社会情報現象やコミュニケーション変容を体系的に研究することを目的として設立されたが、同時に、マスメディアで働く記者などの実務家を育成することも目的としていた。

1992 年（平成 4 年）、新聞研究所は社会情報研究所として改組され、マスメディアに限定しない、情報に関わるあらゆる社会現象の研究を総合的に進めていくことになった。2004 年（平成 16 年）に社会情報研究所は大学院情報学環と合併し今日に至る。

なお、2015 年から 2019 年までの教育部志願者数、受験者数、合格者数についてはⅡ．資料を参照していただきたい。

2.7 学際情報学府以外の教育活動

研究組織である大学院情報学環では、教育組織である大学院学際情報学府と密接に連携しながら、教育部、学部横断型教育プログラム「メディア・コンテンツ」、大学院横断型教育プログラム「デジタル・ヒューマニティーズ」、大学院共通授業科目「エグゼクティブ・プログラム」、などにおいても教育活動を行っている。

2.7.1 学部横断型教育プログラム「メディアコンテンツ」

学部横断型教育プログラム「メディアコンテンツ」は、2010 年度に開始された東京大学横断型教育プログラムのひとつである。東京大学学部横断型教育プログラムは、新たな学問的課題に果敢に挑戦し、幅広い分野を横断していく刺激を与え、柔軟な思考力を育成するために開設された学際的・分野融合的な教育プログラムである。学部や大学院の枠組みを超えて実施されている。現在開講されている横断型教育プログラムのなかでも、本教育プログラム「メディアコンテンツ」は、メディア上に流通するコンテンツの創造に関わる基礎教育と人材養成を目的として、最新のインターネットビジネスの動向などを踏まえた教育を行っている。教育プログラム全体を総合する「メディアコンテンツ特別講義Ⅰ・Ⅱ」の他、「技術・創造」「文化・社会」「人間・心理」「総合」の分野からメディアコンテンツに関連する科目を開講している。本教育プログラムは、東京大学の学部後期課程（3～4 年生）を履修対象としているが、大学院生の履修も可能で必修科目や選択科目の区別はなく、各自の目的にあわせて履修できる。開講されている科目の中から、合計 12 単位以上を修得した学生に「プログラム修了証」が交付されてきた。すでに約 10 年にわたり継続されてきた本プログラムは、東京大学の学部教育の中にしっかり根づいている。

2.7.2 大学院横断型教育プログラム「デジタル・ヒューマニティーズ」

大学院横断型教育プログラム「デジタル・ヒューマニティーズ」は、東京大学横断型教育プログラムのひとつである。デジタル技術とウェブシステムの革新は、人類の知的資源の保存、研究、発信の方法を大きく変革し、現代社会の新たな知識基盤を形成しつつある。近年、世界ではこの変化に対応し、デジタル媒体による資料アーカイブの構築・分析・公開の方法をめぐって、文理の壁を超えて研究方法を模索する「デジタル・ヒューマニティーズ」の確立が重要な課題となり始めた。

本教育プログラムは、1) デジタル・テクノロジーを用いた人文学資料のアーカイブ構築、2) デジタル・コンテンツ資源と結びついた映像分析やテキスト分析、3) 研究成果のプレゼンテーションやエキシビションを有機的に循環させて、人文学および情報学の各領域の学際的な体系化を目指した科目を開講している。多面的な観点から学術研究を深化させ、人文学の新たな方法論を実践的に学んでいく教育プログラムである。デジタル・テクノロジーを批判的に使いこなす学際的な人文学者、デジタル・コンテンツの知識基盤を創造的に構築する情報学者をはじめ、アーキビストやキュレーター、ライブラリアンといった知識や文化の担い手、多様化する情報社会の諸領域を横断して活躍の場を見出そうとする批判力をそなえた人材の育成を目的としている。

本教育プログラムは、東京大学の大学院生を履修対象としている。人文系のみならず、人文学とのコラボレーションに興味のある理工系の大学院生の受講も歓迎している。プログラムは、〈コア科目〉、〈基礎科目〉、〈関連科目〉によって構成されている。コア科目内の必修科目を修得し、合計 12 単位以上（うち必修科目 4 単位）を修得した学生に「プログラム修了証」を交付している（修了を目的とせずに、個別の科目のみを履修することも可能である）。平成 24 年度の発足以来、8 年以上にわたって継続されてきた本プログラムは、東京大学の大学院教育の中にしっかり根づいてきた。平成 31 年度からは運営部局が大学院人文社会研究科に移っている。

2.7.3 大学院共通授業科目「エグゼクティブ・プログラム」

エグゼクティブ・プログラムは、社会人向けの東京大学エグゼクティブ・マネジメント・プログラム（EMP）と同様な趣旨の学生向けの教育プログラムとして 2009 年度より大学院共通授業科目として開講された。文系理系を問わず、学内外の多様な専門を背景とした講師と大学院学生が自らの専門を越え、幅広い視野を培い、専門の違う仲間と交流しつつ学ぶことにより、課題設定能力や課題解決能力、さらには、未来の社会を担うための知的基盤を身につけるようプログラムを設定している。また、本講義は、大学院共通授業科目ではあるが、学部学生の聴講（単位取得は不可）も可能としている。

学内外から著名な講師を招聘して、S セメスターと A セメスターにそれぞれ 1 科目 2 単位の独立した大学院共通授業科目として木曜日の 6 時限（18：45～20：30）に開講している。

S セメスターは、例年にならって第 28 代東京大学総長の小宮山宏先生にお越しいただいた。履修生と年齢の近い、田中浩也先生、ドミニク・チェン先生、寛康明先生、尾崎マリサ（スプツニ子！）先生の講義は、学生にも良い刺激となったようだ。また、当事者研究をされている熊谷信一郎先生、人間型ロボットを研究されている石黒浩先生の講義も大変興味深く聴いていた。池谷裕二先生の脳についての講義も学生の関心が高かったようだ。更には、宇宙、医療、ビッグデータに関する講義が開講された。

A セメスターは、外部講師として東京工業大学の伊藤亜紗先生にお越しいただき、「ままならない体を生きる」と題した講義をしていただいた。学生たちも熱心に聴いていた。松尾豊先生の人工知能、廣瀬通孝先生のバーチャルの講義、古村孝志先生の地震についての講義は、学生の関心が高い講義であった。また、平成から令和に改元されたこの年に、山本博文先生の「天皇 126 代の歴史と日本」という講義は、学生にとって興味深いものであったようだ。坂井修一先生の講義は、学生からとても面白かったと好評であった。その他、後期教養、歴史などの講義も開講された。

2.8 博士課程教育リーディングプログラム

大学院情報学環は、2011 年に始まる「博士課程教育リーディングプログラム」事業に積極的に取り組んできた。同プログラムは、「優秀な学生を俯瞰力と独創力を備え広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーへと導くため、国内外の第一級の教員・学生を結集し、産・学・官の参画を得つつ、専門分野の枠を超えて博士課程前期・後期一貫した世界に通用する質の保証された学位プログラムを構築・展開する大学院教育の抜本的改革を支援し、最高学府に相応しい大学院の形成を推進する」（日本学術振興会 HP）事業とされている。

情報学環が共同運営しているプログラムは、2012 年採択の「ソーシャル ICT グローバル・クリエイティブリーダー育成プログラム（GCL）」（責任部局：情報理工学系研究科）、及び 2013 年採択の「社会構想マネジメントを先導するグローバルリーダー養成プログラム（GSDM）」（責任部局：公共政策学連携研究部・教育部）、「多文化共生・統合人間学プログラム（IHS）」（責任部局：総合文化研究科）の 3 つである。

2.8.1 ソーシャル ICT グローバル・クリエイティブリーダー育成プログラム(GCL)

ソーシャル ICT グローバル・クリエイティブリーダー育成プログラム（GCL）は、博士課程教育リーディングプログラムの 1 つとして 2012 年度複合領域型（情報）に採択。学際情報学専攻を含め、学内で 17 の専攻等が参加。

ソーシャル ICT グローバル・クリエイティブリーダー育成プログラム（GCL）が考えるリーダーは、情報および制度・経済の横串とグローバルな視点で現代の社会・経済システムの動態を理解し、本質的な問題や可能性を発見する能力と技術を有する人材。

次のすべての能力を有する人材、イノベーション力を有する学生を育成するのが、GCL の目標。

- 先端科学技術のポテンシャルと人々にとっての価値・意味の両方を深く理解し、高い理想と倫理のもとに、新たな社会のビジョンと価値創造のシナリオを描く能力
- ビッグデータ、複雑システム、ヒューマンシステムの先端 ICT と工学、農学、医学、社会科学の高度専門力を基盤とし、新たな知識社会経済システムを創造的かつ具体的にデザインする能力
- 新しいデザインを具現化するプロジェクトを立案し、ステークホルダーのコンセンサスを得て、世界トップレベルの専門家集団を率い、戦略的プロジェクトマネジメントのもとに、オ

ープンスパイラル型の実践方法論で強靱に推進・達成する能力。また、その方法論自体を創造する能力

プログラムを修了すると、自専攻の博士号に「ソーシャル ICT グローバル・クリエイティブリーダー育成プログラム修了」を附記した学位記が授与。別途コース修了証も交付。

詳しくは、GCL のウェブサイト (<http://www.gcl.i.u-tokyo.ac.jp>) を参照。

2.8.2 社会構想マネジメントを先導するグローバルリーダー養成プログラム (GSDM)

「社会構想マネジメントを先導するグローバルリーダー養成プログラム (GSDM)」は、グローバル社会を牽引するトップリーダーを養成する文理統合型の学位プログラムである。東京大学の 9 研究科・21 専攻が参加し、オールラウンド型の人材育成を目指している。本プログラムでは、東京大学の行動シナリオ及び行動ビジョンに基づき、大学院教育改革の突破口となるべく充実した陣容およびプログラムを用意している。東京大学では GSDM を含めて 9 つの博士課程教育リーディングプログラムが運営されており、GSDM はその中でも「オールラウンド型」として全学体制で臨む最重要プログラムと位置づけられている。

現在、社会課題解決に向けた新しい人材ニーズへの対応が求められている。

- 政策官庁：課題の複雑化、交渉相手となる海外官僚の高学歴化から、中枢を担う公務員には博士レベルの能力が必要
- 国際機関：国際機関の人事は、競争の激化と高学歴化が進んでおり、博士号の保有者でないと候補となることも困難
- 産業界：イノベーションを担うには、アジェンダセッティング能力、コンセプト構想能力、オープンイノベーションに対応できるリーダーシップ、課題解決実行をマネジメントできる PMO (Project Management Office) 的能力、国際舞台で活躍できるグローバル性、訓練されたコミュニケーション能力が必要
- 医療健康課題等：国内的、技術的性格が強かった分野も、国際的貿易交渉の最前線となっており、文理横断的なトレーニングが必要

このように、現代社会においては、技術だけでも、政策や制度だけでも課題解決は困難である。従って、技術そして政策・制度とバランスの取れたグローバルな視野を持ち、専門的・俯瞰的な知識社会構想マネジメント人材の養成が必要である。グローバルな視野で専門的・俯瞰的な知識を用いて課題を発見し、革新的科学技術と公共政策の統合的解決策を提示（デザイン）し、多様な関係者と連携して実行している。2019 年度に行われた文部科学省の事後評価では、高い評価（「S」）を得た。

2.8.3 多文化共生・統合人間学プログラム (IHS)

IHS は、グローバル化した現代世界を理解し、地球市民として多文化共生社会実現のための豊かな専門性とグローバルな教養を身に着け、社会との連携を通して創造的・具体的に実践する次世代トップリーダーの養成を目的としたプログラムである。

同プログラムは、もともと 11 のユニット、5 つの教育プロジェクトとともにスタートし、情報学環は、そのうち本郷をベースにした社会科学系の 2 つのユニット、「移動・境界」「情報・メディア」を総合した教育プロジェクト 4 “Producing Multicultural Communities: Methods, Designs, and Praxes” を主宰し、本郷キャンパスでの取りまとめをしてきた。本郷オフィスは東洋文化研究所の 8 階に置かれ、学生の便宜に供している。

2018 年度からは、このプログラムを定常化するべく、総合文化研究科による独自入試での学生募集が始まり、この変更と同時に 5 つの教育プロジェクトは 3 つとなり、旧プロジェクト 4 は社会科学系 (Social Sciences) を意味する「プロジェクト S」となった。

プログラムに参加している学府学生数は、2019 年度末時点で 15 名でアジア情報社会コース、社会情報学コース、文化人間情報学コース、先端表現情報学コースから参加している。2019 年度のプロジェクト S による具体的な活動は、以下の通り。

(1) 授業

- ・多文化共生・統合人間学演習Ⅳ「集中講義：Research Design and Practice in Transnational and Global Studies」（担当教員：林香里。使用言語：英語）
- ・多文化共生・統合人間学演習Ⅳ「メディア・ジャーナリズム研究の方法論」（担当教員：丹羽美之）
- ・多文化共生・統合人間学演習Ⅳ「テレビ番組制作実習 NHK と新番組を開発しよう！」（担当教員：渡邊悟）

(2) 課外活動

- ・第 5 回メディアと表現について考えるシンポジウム：「わたしが声を上げるとき」（2019 年 5 月 18 日）
- ・Prof. Limor Shifman (Hebrew University of Jerusalem) 講演会：“The Value of Internet Memes”（2019 年 10 月 9 日。使用言語：英語）
- ・シンガポール南洋理工大学（社会科学院）—東京大学（IHS プログラム）合同ウィンターワークショップ：“Translating Multiculturalism: Pedagogy, Identity and Politics for Multicultural Coexistence”（2019 年 12 月 12 日～13 日；南洋理工大学。使用言語：英語）
- ・6th East Asian Conference for Young Sociologists（2020 年 2 月 12 日；北海道大学。使用言語：英語）
- ・ベルリン研修：「ドイツの大学教育におけるダイバーシティ」（2020 年 2 月 22 日～3 月 7 日；ベルリン自由大学。使用言語：英語）
- ・シカゴ研修：“Impact of Sexual Violence and Harassment on University Campuses”（2020 年 3 月 7 日～13 日；ノースウェスタン大学。使用言語：英語）→予定していたが、COVID-19 感染拡大のため中止。

2.9 寄付講座、社会連携講座

2.9.1 「総合癌研究国際戦略推進」寄付講座

「総合がん研究国際戦略推進」寄付講座は、アジアの癌医療の向上に資する情報基盤形成に資することを目的に、武田薬品工業株式会社、株式会社ヤクルト、小野薬品工業株式会社からの寄付を受け、2015年4月より情報学環において研究を行ってきた。

本講座においては、アジア多施設共同研究（A-CaP Study）により、アジア各国の研究機関からの情報を収集し、診断・治療の実態とその社会的背景についての学際的比較研究を行い論文化している。各医療機関から連結可能匿名化した情報を収集し、データの解析を行う研究実施体制の構築が進み、癌診断時の治療選択や医療資源配分を検討する際に有用な情報として、アジア各国の治療指針の策定に資する情報基盤ができつつある。これにより、医学研究のみならず治療選択の実態が明らかになることからアジアの高齢化社会を読み解く指標の創出につながるものである。

またこうした実践的な癌情報の収集と利活用を目指す情報学的研究基盤強化のためには、医療データのみならず、ダイナミックに激動するアジア社会が抱える諸課題を学際的な観点から掘り下げていく作業が必要となる。そこで、本講座では、従来の学際情報学府が作り上げてきた教育をベースに、癌を学際的に捉える教育プログラム Cross-boundary Cancer Studies の開発と実践を行い、文理融合的な知を目指し通年授業として「アジアでがんを生き延びる」と「Surviving Cancer in Asia」を開講している。本寄附講座は、2021年3月をもって6年間にわたる研究を終了する。2020年度は、最後の研究成果の取りまとめのプロセスを進めてきた。

主な研究課題

実践的な癌情報の収集と利活用を目指す情報学的研究基盤整備

アジアの高齢化社会に資する癌の Universal Health Coverage（UHC）の研究

癌を学際的に捉える教育プログラム Cross-boundary Cancer Studies の開発と実践

アジア開発課題としての癌対策の知見のアーカイブ化

次世代の癌国際連携の有機的連携の在り方についての動向分析

2.9.2 「DNP 学術電子コンテンツ研究」寄付講座

「DNP 学術電子コンテンツ研究」寄付講座は、これまで情報学環で進められてきたデジタルアーカイブや e-learning に関する諸々の知見を踏まえ、学術的な電子コンテンツの教育及び社会的活用についての実践的な研究を進めるものである。特に、大学における授業・学習教材のデジタル化とその基盤整備、さらにその社会的活用につながる実践的モデルを構築しようとしている。

本事業では、学術資料のデジタル化、国レベルでのデジタルアーカイブ構築とその活用を進めるために、その障害となっている諸課題の抽出と解決の方策を見出すため、主として以下のパイロットプロジェクトを継続的に手がけている。

- ① 大学・大学院における授業のための新しいデジタル教材の開発と利用実験を通じての改善
- ② デジタル教材を円滑に作成するための出版社等とのマイクロコンテンツ権利処理方式の検討

- ③ デジタルコンテンツの本来の特性を活かした次世代デジタル資料（ビヨンド・ブック）の開発とビジネスモデルの構築
- ④ 教育・研究活用、さらには広範な社会的利用を視野に入れた地方新聞記事のデジタル化と活用方法に関する検討
- ⑤ デジタルコンテンツ活用の社会基盤となるデジタルアーカイブに関わる技術的・制度的・経済的諸問題に関する研究

また、デジタルコンテンツ及びデジタルアーカイブ構築に関わる研究開発を促進していくための制度整備（デジタルアーカイブ研究機関連絡会、デジタルアーカイブ学会、デジタルアーカイブ推進コンソーシアム等の運営支援）も重要課題として取り組んでいる。

情報学環では、デジタルアーカイブ、e-learning、Digital Humanities 等に関し多くの蓄積がなされてきた。本事業を通じ、こうした蓄積を生かし、未来の大学を担う高度な学習・研究環境の整備に発展させるモデルを構築することで、大学の自律性を保ちながら産業界とも連携し、持続的に大学が保有する知識資源を広く学部・大学院の教育・研究、さらに社会的に役立てていく仕組みを形成し、大きな成果を上げてきている。

2.9.3 「情報技術によるインフラ高度化」社会連携講座

「情報技術によるインフラ高度化」社会連携講座は 2009 年 4 月 1 日に開設され、現在、首都高速道路株式会社、東京地下鉄株式会社、東日本旅客鉄道株式会社、株式会社日立製作所と東京大学大学院 学際情報学府総合分析情報学コースを中核として運営されている。また、日本電信電話株式会社、アビームコンサルティング株式会社及びユビキタス情報社会基盤研究センターも協力している。本講座は、情報技術を活用した施設管理等に関するマネジメントを高度化するとともに、新たな情報基盤を活用した新たなビジネスを創出し、インフライノベーションの実現を目指す。また、こうした目的を達成するため、シーズとニーズ、技術と運用、理論と実践といった様々な知識や経験を結合し、新しい価値を産み出す実践的な研究プラットフォームの確立を目指す。設立された 2009 年度より、毎年 4 月に研究成果を発表するシンポジウムの開催及び、定例的なインフライノベーション研究会を開催している。2013 年度に第一期が修了し 2014 年度より 5 年間の第二期の活動を開始した。

2.9.4 ヒューマンオーグメンテーション学（ソニー寄附講座）

「ヒューマンオーグメンテーション学（ソニー寄付講座）」は 2017 年 4 月 1 日に開設され、ヒューマンオーグメンテーション（人間拡張）学という新たな学問領域を開拓していくことを通じて、産業界と教育界を活性化させ、未来を創る人材の育成と強化に繋げていくことを狙いとしている。発足以来、6 回の公開セミナー、3 回の公開シンポジウム、3 回のワークショップを開催し、いずれも多数の来場者を集め盛会であった。また、総合分析情報学特論講義、VR 教育センターと連携し、人間拡張の座学講義および履修生が人間拡張に関わるプロトタイピングを行なえる実習講義を開催した。研究課題としては人間と AI が融合する Human-AI インテグレーションの概念提案、深層学習によりサイレント・ヴォイスを可能にする研究、身体装着型テレプレゼンスシステムの研究、技能獲得プロセスの解明および支

援システムなどがあり、多くの研究成果を挙げ、トップカンファレンス学会での論文賞受賞や基調講演にもつながり、社会実装活動も進行させている。以上の活動を報告する年報を発刊しており、印刷媒体およびネット配布媒体として成果報告の周知に活用している。本講座は 2020 年 3 月終結予定であり、2020 年度より本講座を継承・発展させる「ヒューマンオーグメンテーション社会連携講座」を開設する予定である。

3 研究活動

3.1 概況

研究組織としての情報学環は、異領域の出会いの場である。それぞれの専門領域で活躍する教員たちが、学環で出会い、学生の教育や共同研究などを通じて交流し、知見と展望を広げていく。そのような学問的異種交配を促進するため、教育組織（学際情報学府）とは別個の、学内他部局からの流動教員制度を基盤とする研究組織として情報学環は成立している。一方で、情報学環の設立から 15 年が経過し、この間、情報技術そのものもその社会への浸透も大きな変化を遂げている。情報学環に必要とされる学際的研究のあり方もおのずから変化をしており、学術的にはより焦点をしばったものが、社会的にはより実装性に配慮したものが求められている。これらの学術的・社会的潮流への対応とともに、新しい学際的研究のあり方を、情報学環は模索し続けている。

3.1.1 文理の相互作用と連携

情報学環の研究のキーワードは文理越境である。伝統的に日本の大学においては、学問研究は文系と理系に大きく分けられてきたが、情報学環が中心研究領域とする社会情報学と学際情報学では、情報技術と情報社会の両面についての知見が必要とされるため、その区分けを相互に越境し、交流していくことが求められている。情報学環はそのような文理連携の研究組織論に基づいて設立されており、しかも、その文理の比重が大きく偏ることなく、バランスを保っていることが大きな特色である。

現在、情報学環では文理連携型の大小さまざまな研究プロジェクトが実施されている。社会連携講座は「反転学習社会連携講座」（2013～2018 年度）と「『情報技術によるインフラ高度化』社会連携講座」（2014～2019 年度）、寄附講座は「角川文化振興財団メディア・コンテンツ研究寄附講座」（2013～2017 年度）、「総合癌研究国際戦略推進寄附講座」（2015～2020 年度）、「セキュア情報化社会研究寄附講座」（2015～2020 年度）、「DNP 学術電子コンテンツ研究寄附講座」（2015～2018 年度）、「ヒューマンオーグメンテーション学寄附講座」（2017～2020 年度）、「エドテック連携研究機構」（2019 年度～）が、それぞれの領域についての活発な活動を展開している。

3.1.2 流動教員制度

情報学環独特の仕組みとして、流動教員制度がある。これは設立当初、学内の情報関連教員を糾合し、ネットワーク組織型に新しい大学院を創設するため、学内関連部局の協力を得て作り出されたものである。これにより、情報学環に所属する教員には、基幹教員と流動教員の 2 種類が存在する。基幹教員は、情報学環に固有のポストの中の基幹教員枠で採用されている教員である。その教員室のスペースも学環によって手当てされている。それに対して、流動教員は、流動元の部局から情報学環へ時限で振替られている流動教員枠及び情報学環に固有の流動教員枠を使って、流動元の部局より時限で配置換えになって情報学環に所属している教員である。情報学環は、その教員スペースを現状では手当てできず、流動元部局のスペースを使用している場合が多い。

この流動教員制度により、情報学環の研究組織は研究者の循環と入れ替わりの仕組みを内蔵しており、もって研究活動に常にイノベーションの条件を保障しようとしているのである。流動教員の立場からす

れば、情報学環に流動教員として参加することによって、元部局とは異なった学際的な教育研究環境に入ることが可能であり、また研究所が元部局の教員にとっては大学院教育に通常の義務と権利で加わる機会が得られることとなる。こうした条件が研究者同士に新たな刺激を生み出すとともに、従来の枠を脱する糧となると見込まれている。こうした組織論による利得は、現在、大小さまざまな研究プロジェクトの活動に見て取ることができる。

3.2 大型研究プロジェクト（1,000 万円以上規模）

各教員が研究代表者となつて行う研究プロジェクトでも、以下に示すとおり大型研究プロジェクト（事業規模 1 千万円以上）を積極的に展開している。

<科学研究費助成事業>

基盤研究(S)「翻訳規範とコンピテンスの可操作化を通した翻訳プロセス・モデルと統合環境の構築」
（研究代表者 影浦 峡）

基盤研究(A)「福島第一原子力発電所事故を教訓とした大規模緊急広域避難対策に関する社会情報学研究」
（研究代表者 関谷 直也）

基盤研究(A)「大量かつ多様な学習者に対応するオンライン学習基盤の開発」(研究代表者 山内 祐平)

基盤研究(A)「日本人の情報行動、その四半世紀にわたる変遷と超高齢社会における課題の検討」 （研究代表者 橋元 良明）

基盤研究(A)「プレーポストオリンピック期東京における世界創造都市の積層と接続に関する比較社会学」 （研究代表者 吉見 俊哉）

基盤研究(A)「水害時における避難行動理論の構築」 （研究代表者 片田 敏孝）

基盤研究(B)「SNS 上のニュース「消費」がもたらすメディア・システムの変容に関する国際比較研究」
（研究代表者 林 香里）

基盤研究(B)「脳循環動態予測のためのデータ同化全身循環血流解析システムの構築」 （研究代表者 大島 まり）

基盤研究(B)「古記録から探る関東地震シーケンスの全容解明」 （研究代表者 三宅 弘恵）

基盤研究(B)「メディア・インフラに対する批判的理解の育成を促すリテラシー研究の体系的構築」(研究代表者 水越 伸)

若手研究(A)「胃癌領域における個人データに基づいたメタアナリシス」(研究代表者 大庭 幸治)

<受託研究／共同研究>

総務省 戦略的情報通信研究開発推進事業(国際標準獲得型研究開発)「サービスに応じたスライス動的生成・管理機能の実証と標準化を目的とする日欧連携 5G 移動通信基盤テストベッドの研究開発」(研究代表者 中尾 彰宏)

総務省 電波資源拡大のための研究開発(IoT 機器増大に対応した有無線最適制御型電波有効利用基盤技術の研究開発)「技術課題ア「有無線ネットワーク仮想化の自動制御技術」」(研究代表者 中尾 彰宏)

総務省 電波資源拡大のための研究開発(IoT 機器増大に対応した有無線最適制御型電波有効利用基盤技術の研究開発)「技術課題エ「モバイルフロントホール／バックホールの通信リソース管理技術」」(研究代表者 中尾 彰宏)

広島県 AI/IoT 実証プラットフォーム事業実施業務(スマートかき養殖 IoT プラットフォーム事業)」(研究代表者 中尾 彰宏)

(研) 科学技術振興機構 戦略的創造研究推進事業(CREST)「技能獲得支援技術の開発」(研究代表者 暦本 純一)

(研) 科学技術振興機構 戦略的創造研究推進事業(さきがけ)「思考する AI とのコミュニケーションの実現」(研究代表者 金子 知適)

(研) 科学技術振興機構 戦略的創造研究推進事業(さきがけ)「高速センシング・ロボットによる実時間インタラクション」(研究代表者 山川 雄司)

(独) 情報処理推進機構 人材育成事業「中核人材育成プログラム[アドバンスコース設計・検証等の実施および卒業プロジェクトテーマ指導等の実施業務(ITセキュリティ分野)」(研究代表者 満永 拓邦)

(独) 情報処理推進機構 人材育成事業「中核人材育成プログラムに関する講習等実施・検証業務(ITセキュリティ分野)および制御システムに係る日米演習の設計・実施業務[アドバンスコース設計・

検証等の実施および卒業プロジェクトテーマ指導等の実施業務（ＩＴセキュリティ分野）」（研究代表者 満永 拓邦）

日本アイ・ビー・エム（株）「日本の産業界を代表する企業の経営幹部を迎えて、ＩＢＭと東京大学が「日本国、日本企業、日本人の特徴と強みを活かした新しい日本社会のあり方」という命題を解く」（研究代表者 須藤 修）

（特非）J-Cap 研究会「前立腺がん患者の診断時背景因子と初期治療および治療経過に関する実態調査研究」（研究代表者 赤座 英之）

東日本高速道路（株）「技術力・マネジメント力を育成するための研修体系に関する研究」（研究代表者 石川 雄章）

ソフトバンク（株）「移動通信のためのソフトウェア基地局とその応用に関する共同研究」（研究代表者 中尾 彰宏）

（株）電通国際情報サービス「未来の街やスポーツにおけるヒューマン・コンピュータ・インタラクションに関する研究」（研究代表者 暦本 純一）

大日本住友製薬（株）「将来の健康にかかわる社会的課題をワークショップにより見出す共同研究」（研究代表者 安斎 勇樹）

日本電気（株）「ＡＩの実用化に伴うＡＩ型社会的ジレンマの発生や管理に関する研究」（研究代表者 佐倉 統）

（株）日本経済新聞社「オープンデータを活用したデータジャーナリズム手法の研究と実践」（研究代表者 越塚 登）

東日本高速道路（株）「高速道路のスマートメンテナンス」（研究代表者 越塚 登）

（株）パスコ「品質向上、生産性向上及び技術者人材育成に関する研究」（研究代表者 石川 雄章）

（株）マイナビ「新人研修後における２０代の学習・成長を診断できる質問紙を開発」（研究代表者 山内 祐平）

(株) ベイシスコンサルティング「老朽化が進むインフラのマネジメントに先進技術を活用する」(研究代表者 越塚 登)

日本電気(株)「モバイルネットワークにおける超低遅滞通信技術の研究」(研究代表者 中尾 彰宏)

3.3 付属センターの役割

3.3.1 社会情報研究資料センター

大学院情報学環附属社会情報研究資料センターは、1964年1月、当時の新聞研究所内に開室された「プレスセンター」が1967年6月、新聞研究所附属施設「新聞資料センター」として正式に発足し、1992年4月に新聞研究所が社会情報研究所に改組されるにあたって「情報メディア研究資料センター」と改称されたものである。2004年4月、大学院情報学環・学際情報学府と社会情報研究所の統合に伴い、「社会情報研究資料センター」と改称し、今日に至っている。

本センターは、新聞資料を中心とした各種メディア情報資料を収集・整理し、学内外の研究者の利用に供することで、社会情報学に関する研究の発展に寄与している。現在、本センターの収蔵資料は製本済原紙約6,000冊、縮刷版約8,000冊、マイクロフィルム約45,000リールに達している。

センターの閲覧室には、利用者のために各種データベース閲覧用PCとマイクロフィルムのデジタルデータ変換機能をもつマイクロリーダーを設置して利用者の便宜を図ると共に、従来のマイクロリーダーも継続利用して需要に応じている。また、本センターの定期刊行物として「社会情報研究資料センターニュース」を刊行している。

また、2007年度から2011年度まで東京大学新規教育研究事業「社会情報研究資料センターの高度アーカイブ化計画」として、(1)整理保存機能の高度化、(2)利活用機能の高度化、(3)教育研究機能の高度化、(4)情報化アーカイブ機能全般の高度化に重点を置き、事業に着手した。その結果、デジタル化スタジオの整備、収蔵庫の整備、展示室を改築し閲覧室としての公開、『坪井家関連資料目録』・『小野秀雄関係資料目録』の2冊の目録発行、『文化資源のデジタル化に関するハンドブック』および『新規教育研究事業「社会情報研究資料センターの高度アーカイブ化事業」事業報告書』の発行を行った。

この高度アーカイブ化計画の一環として、社会情報研究資料センターが所蔵する貴重資料の一部を収録したDigital Cultural Heritage(以下、DCH)を構築・公開した。2016年度から2017年度にかけては、DCHをより汎用性のある、幅広い利用が可能なアーカイブシステムとして再構築し、2018年11月よりリニューアル公開を開始した。

2017年度より着手した新しい取り組みとしては、所蔵新聞原紙資料のデジタル化及びその公開が挙げられる。これは、学内のデジタルアーカイブズ構築事業のひとつとして選定され、予算配分を受けた事業で、成果はDCHを活用して公開している。さらに2019年度には東京大学学術資産アーカイブ化推進室セミナー「東京大学デジタル万華鏡～デジタルアーカイブズ構築事業の成果紹介とこれからの活用を考える～」にても、本事業とDCHについての説明と成果報告を行った。なお、DCHでは新規に

作成したデータを公開するだけでなく、過去のプロジェクトで整理を行った資料群のデータも公開している。2018 年度から 2019 年度にかけては、大井第一小学校寄贈資料の目録データにサムネイルを整備して公開するなど、資料の利活用をはかるためデータ公開を積極的に進めている。

2019 年度における当センターの資料閲覧対応については、耐震改修工事に伴い閲覧室を学環事務部に提供したため、2019 年 10 月から完全予約制によるセンター事務室内での閲覧とした。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、2020 年 3 月は閲覧予約の受付を停止した。

3.3.1.1 情報学環メディア・コンテンツ研究機構

情報学環メディア・コンテンツ研究機構は、2009 年 9 月の設置以来、メディア・コンテンツ分野の研究開発や教育推進、産・官・学の連携の発展、国際的な人材養成の展開のための活動を行ってきた。2011 年度から「知識コンテンツ基盤拡充に向けた横断型教育モデルの国際展開」プログラムを開始し、2012 年度からは、大学院横断教育プログラム「デジタル・ヒューマニティーズ」を立ち上げた。引き続き、高麗大学校応用文化科学センターとの共催ワークショップ、一般社団法人放送人の会との共催シンポジウム、東京国立近代博物館フィルムセンターおよび東京藝術大学大学院映像研究科とのコラボレーション・プロジェクトを展開した。その成果は、2013 年と 2015 年に設置された、角川文化振興財団メディア・コンテンツ研究寄付講座、DNP 学術電子コンテンツ研究寄付講座に結実し、両講座を基礎にした学術文化活動が実現することとなった。

また 2016 年から、主要な学術系デジタルアーカイブ研究関連機関・関係者が一同に会し、デジタルアーカイブの研究開発に関する情報交換・意見交換を行う「デジタルアーカイブ研究機関連絡会」を運営している。同連絡会は現在まで 9 回の会合を持ち、デジタルアーカイブ整備の促進に取り組んでいる。また地方新聞のデジタル化と利活用について、並行して検討を進めている。2019 年度は、以下の会合を開催し、将来構想・活動目標について討議した。

- 日時：2019 年 12 月 18 日（水）15:00～17:00
- 場所：東京大学本郷キャンパス 情報学環ダイワユビキタスホール 2 階教室
- 参加：機関 12（16 名）／オブザーバー 3（3 名）／事務局（4 名）以上 15 機関・23 名

3.3.2 総合防災情報研究センター

総合防災情報研究センターは、2008 年 4 月 1 日に、東京大学の大学院情報学環、地震研究所、生産技術研究所の連携により、情報の概念を核とした文理融合型の総合的な防災研究機関として設立された。2019 年度は、以下の活動を実施した。

第 1 に、2019 年 11 月 6 日、東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター・企業広報戦略研究所主催「企業リスクマネジメント力調査フォーラム——生活者視点からみる企業リスクと評価——」を小柴記念ホールで開催した。

第2に、2019年11月22日から23日に台湾政治大学・ソウル大学・東京大学大学院情報学環主催のソウル大学で行われた日韓台シンポジウム UT-SNU-NCCU International Symposium に参加し、発表した。

研究面では、2019年6月18日山形県沖地震、2019年房総半島台風・2019年東日本台風について被災地の現地調査とアンケート調査を実施し、災害情報の課題を調査・研究した。

教育面では、学際情報学府コース横断型科目である災害情報論Ⅰ・Ⅱを継続して開講した。また教養学部「情報メディア基礎論」（災害情報基礎論）、情報学環教育部「メディア・ジャーナリズム研究指導」の履修学生を連れ、東京電力福島第一原子力発電所へのスタディツアーを実施した。

以下、2019年（平成30年）度の主な活動をミッション毎に示す。

3.3.2.1 災害情報の生産－伝達－受容過程の解明

2019年6月18日に山形県沖を震源とする地震が発生し、新潟県村上市で震度6強を観測した。同市を対象として、日本海側の地震と津波による被害事例として、現地調査とアンケート調査を行った。また、2019年房総半島台風・2019年東日本台風についても、現地調査とアンケート調査を行った。

3.3.2.2 首都直下地震災害の全体像の把握

首都直下地震災害の全体像の把握に向けて、地震の性質が類似していると考えられる1923年関東地震の記録の収集・分析を引き続き継続した。今年度は、特に神奈川における土砂災害に関する資料を収集した。

3.3.2.3 大学 SCM モデルの開発

全学の防災対策の構築を訓練企画や防火防災部への協力を通じて進めた。

3.3.2.4 災害情報教育の実施とプログラム開発

学環コース横断科目として「災害情報論Ⅰ」および「災害情報論Ⅱ」を実施した。教養学部「情報メディア基礎論」（災害情報基礎論）、情報学環教育部「メディア・ジャーナリズム研究指導」も開講した。

また、社会との連携を図る上で、ライフライン・マスコミ連携講座を各月に開催した。

3.3.3 ユビキタス情報社会基盤研究センター

ユビキタス・コンピューティング（Ubiquitous Computing）は、坂村健・情報学環名誉教授が1984年に、世界に先駆けて提唱した情報通信技術体系である。ユビキタス・コンピューティング（UC）分野の中核であった、基盤としてのシステム研究に加え、UCの発展型であるIoT（Internet of Things、モノのインターネット）によって得られる、基盤としてのデータに着目し、データ駆動型社会の基盤のあり方を、情報技術や情報社会的側面から多面的かつ学際的な研究・教育を実施する。またこれまでのセンターの研究によって蓄積した学術研究成果を、社会へ普及する活動や人材育成活動を実施している。

経緯

Ubiquitous Computing/IoT は、東京大学から、1984 年に世界に先駆けて提唱した情報通信技術体系である。その先進性を活かして取り組んだ、21 世紀 COE プログラム「次世代ユビキタス情報社会基盤の形成」（平成 16～20 年度）の研究成果を引き継ぎ、平成 21 年には、研究拠点としてユビキタス情報社会基盤研究センター、教育拠点として学際情報学専攻・総合分析情報学コース (<http://www.utacs.org/>) が設立された。本センターでは、Ubiquitous Computing に関する世界最高の教育・研究拠点の中核を担うことを目的とし、Ubiquitous Computing を活用し、それを社会基盤化するために必要な技術や社会制度などを包括的に研究し、それを実社会に適用することによって、国内だけでなく、世界で顕在化している様々な社会問題の解決に向けて取り組んでいる。

主要な活動

(1) 東京大学情報学環オープンデータセンター (UTODC)

日本の自治体がオープンデータ化または、EBPM (Evidence-Based Policy Management) に取り組むためのテストベッド環境の提供、及び人材育成プログラムを、産官学共同ですすめている。

(2) Open IoT 人材育成プログラム (EnPiT Pro)

産業界の社会人に向けて、高度 Open IoT 技術に関する教育プログラムを実施している。

(3) 東京大学 III-LBP 研究会

プログラミング教育のあり方及び、それに必要なツールの研究開発を実施している。

(4) 社会連携講座「情報技術によるインフラ高度化」

情報技術を活用して施設管理等に関するマネジメントを高度化するとともに、インフラに関する技術支援・技術伝承の仕組みを確立し、インフラ・イノベーションの実現を目指して、産学官が連携して実践的な研究に取り組んでいる。

組織概要

設置年月日：平成 21 年 4 月 1 日

名称：ユビキタス情報社会基盤研究センター

センター長：越塚 登・教授

設置形態：大学院情報学環 附属研究施設

担当教職員：

- ☐ 教授 越塚 登（兼務）
- ☐ 教授 須藤 修（兼務）
- ☐ 教授 田中 秀幸（兼務）
- ☐ 教授 中尾 彰宏（兼務）
- ☐ 教授 暦本 純一（兼務）
- ☐ 准教授 住友 貴広（兼務）

4 社会との交流

4.1 国際的委員会

情報学環教員は、IEEE、ACM 等の国際学会が開催する会議の運営委員等を通じて、国際的な研究の推進に貢献をしている。

藤本 徹	Digital Games Research Association Japan (DiGRA Japan) Research committee chair
水越 伸	Japan Society for Studies in Journalism and Mass Communication Board member
渡邊 英徳	Japan Society for Digital Archive Director
上條 俊介	国際協力機構 JICA ITS 国内支援員会 Committee member
上條 俊介	IATSS Committee member
藤本 徹	Digital Games Research Association Japan (DiGRA Japan) Research committee chair
佐倉 統	East Asian Science, Technology and Society Senior Advisor

4.2 政府・自治体委員会

情報学環教員は、政府・自治体委員会の委員等としても活躍し、情報通信などにかかわる政策立案等に参画することで、社会に貢献している。

<政府>

高木 聡一郎	総務省（三菱総合研究所）地域における行政手続・サービス等の課題解決・高度化に資するブロックチェーン活用に係る検討会委員
高木 聡一郎	総務省（三菱総合研究所）行政手続等の効率化に係る検討会委員 2019
上條 俊介	国土地理院「測量の生産性を向上するための革新技术の導入・活用に関するプロジェクト」審査委員
上條 俊介	環境省「CO2 排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業」交通分野 公募審査委員会委員
門田 幸二	文部科学省 科学技術・学術政策研究所 科学技術予測センター（NISTEP）専門調査員
越塚 登	「ポストコロナ」時代におけるデジタル活用に関する懇談会ワーキンググループ」委員・座長代理
越塚 登	経済産業省・国土交通省 自動走行ビジネス検討会・委員
越塚 登	国土交通省 高精度測位社会プロジェクト検討会・委員
越塚 登	国土交通省 公共交通機関のリアルタイム混雑情報提供システムの導入・普及に向けたあり方検討会・委員
越塚 登	国土交通省 スマートシティ・ガイドライン検討会・委員
越塚 登	国土交通省 公共交通分野におけるオープンデータ推進に関する検討会・委員

越塚 登	国土交通省 GTFS-JP に関する検討会 座長
越塚 登	国土交通省 国土交通審議会・気象分科会 臨時委員
越塚 登	内閣府 スマートライフ実現のための AI 等を活用したシミュレーション事業データ連携検討基盤委員会・委員
越塚 登	内閣府 次期地理空間情報活用推進基本計画の策定に向けた検討会・委員
越塚 登	内閣府 新たな情報財の利活用推進検討会・委員
越塚 登	IT 総合戦略本部 データ流通環境整備検討会 オープンデータワーキンググループ・委員
越塚 登	IT 総合戦略本部 データ流通環境整備検討会 AI、IoT 時代におけるデータ活用ワーキンググループ・委員
越塚 登	デジタルガバメント閣僚会議 データ戦略タスクフォース・委員
越塚 登	内閣府 スーパーシティ／スマートシティにおけるデータ連携等に関する検討会・主査
越塚 登	内閣府 戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）「ビッグデータ・AI を活用したサイバー空間基盤技術」サブ・プログラムディレクター

<自治体>

越塚 登	千葉市 千葉市新基本計画審議会・委員・座長代理
越塚 登	神戸市 神戸市スマートシティ推進委員会・委員
越塚 登	宇部市 宇部市スマートシティアドバイザー
越塚 登	市原市 いちはらイノベーションアドバイザー
越塚 登	横須賀市 ヨコスカ x スマートモビリティ プロジェクト社会展開 TF・主査
越塚 登	高知県 高知マリンイノベーション運営協議会・データのオープン化 PT・主査
越塚 登	高知県 高知マリンイノベーション運営協議会・会長
越塚 登	高知県 IoP プロジェクト研究推進委員会・委員
越塚 登	高知県 高知県 IoT 推進アドバイザー
越塚 登	東京都 都市の 3D デジタルマップの実装に向けた産学官ワーキンググループ・主査
越塚 登	東京都 官民連携データプラットフォーム運営に向けた準備会・委員

4.3 学協会活動

情報学環教員は、国内外の関係学会の活動に積極的に参加しており、会長や副会長など、学会の要職等を通じて学協会活動に貢献している。

佐倉 統	日本学術振興会 特別研究員等審査会専門委員、卓越研究員候補者選考委員会書
------	--------------------------------------

	面審査員及び国際事業委員会書面審査員・書面評価員
佐倉 統	日本学術会議 特任連携会員
高木 聡一郎	一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会「DX 推進リーダー育成検討プログラム」検討委員会委員
高木 聡一郎	一般社団法人 科学技術と経済の会 技術経営会議「デジタル変革による新サービス創造委員会」アドバイザー
藤本 徹	日本デジタルゲーム学会 研究委員長
阪口 紗季	第 24 回日本バーチャルリアリティ学会大会 実行委員（広報担当）
大島 まり	公益財団法人日立財団 理事
大島 まり	一般社団法人 日本機械学会 表彰部会 部会長
上條 俊介	独立行政法人 日本学術振興会 科学研究費委員会 専門委員
上條 俊介	公益社団法人 国際交通安全学会 専門部会企画調整委員会「人」委員会 委員
工藤 和俊	日本スポーツ心理学会 理事
池尻 良平	日本教育工学会 評議員
越塚 登	一般財団法人 運輸総合研究所 新しいモビリティサービスの実現方策検討委員会・委員
越塚 登	一般財団法人 国土技術研究センター 次世代の道路機能と費用負担に関する勉強会・委員
越塚 登	一般社団法人 佐藤陽国際奨学財団 選考委員
越塚 登	一般社団法人 情報サービス産業協会（JISA）技術革新委員会 エンジニアリング部会・部会長
越塚 登	一般社団法人 インダストリアル・バリューチェーン・イニシアティブ CIOF 推進普及委員会・委員
越塚 登	一般社団法人 スマートシティインスティテュート エグゼクティブアドバイザー
越塚 登	一般社団法人 AI データ活用コンソーシアム 理事
越塚 登	一般社団法人 オープン&ビッグデータ活用・地方創生推進機構 理事
越塚 登	一般社団法人 日本 IT 団体連盟 情報銀行監査諮問委員会・委員長
越塚 登	気象ビジネス推進コンソーシアム 会長

4.4 他組織役職

情報学環教員は、公益団体や他大学の役員・委員などとして、積極的に社会貢献を行っている。

佐倉 統	日本放送協会 NHK 中央放送番組審議会委員	
佐倉 統	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	NEDO

	技術委員
佐倉 統	株式会社編集工学研究所 Hyper-Editing Platform [AIDA] アドバイザリーボードメンバー
佐倉 統	株式会社ソシオ エンジン・アソシエイツ ソーシャルライフスタイル研究会講師、アドバイザー
佐倉 統	みずほ情報総研株式会社 「コンサルタントの専門性認定制度」個別面接審査委員会外部アドバイザリー
佐倉 統	国立研究開発法人科学技術振興機構 領域アドバイザー（さきがけ研究領域「信頼される AI の基盤技術」）
佐倉 統	公益財団法人国際花と緑の博覧会記念協会 コスモス国際賞選考専門委員会委員
佐倉 統	公益社団法人企業メセナ協議会 「This is MECENAT」 審査委員及び「メセナアワード」選考委員
佐倉 統	国立研究開発法人科学技術振興機構日本科学未来館 常設展示「つながりプロジェクト」新規コンテンツ「Anthropocene 人類の時代（仮）」設計開発に関する専門家
佐倉 統	株式会社ジャパンジャーナル 海外向け政策論調発信ウェブ誌『Discuss Japan-Japan Foreign Policy Forum』編集委員

4.5 セミナー・研究会・公開講座

情報学環・学際情報学府の教育研究活動の成果などを公開するため、別表に示すさまざまなイベントを実施した。

入試説明会は、学環・学府の全体像を受験生によく理解してもらうことに留意し、学環長・専攻長に学環・学府全体を、そして各コース長にコースでの教育研究について語ってもらう時間を設けた。また、各研究室や研究プロジェクトを教員や学生が紹介するためのブース展示を併設し、受験生と直接交流する機会を設けた。

学環・学府創設以来続いている、大学院生や教育部研究生らによるメディア・アート、デジタル情報技術の展覧会である制作展は、年 2 回実施される、内外に多くファンを持つ一大イベントである。19 年度は 7 月に EXTRA2019「enact one's self」を、11 月に東京大学制作展「ああ言えばこう言う。こう言えばどう言う？」をおこなった。

10 月 19 日に開催された東京大学ホームカミングデイでは、越塚登学環長のあいさつの後、暦本純一教授が中心となって企画した「情報と空間」と題する特別講演会が実施された。渡邊英徳教授のコーディネートのもと、建築家の豊田啓介氏、卒業生で明治大学准教授の南後由和氏、渡邊教授ご自身の発表とディスカッションがかわされた。

下記は、さまざまな研究プロジェクトによる公開研究会、シンポジウムなどの一覧である。いずれも学際的なチャレンジをしている営みだといえる（学環・学府ウェブサイト上に公開されたプロジェクトのみで、全てを網羅しているわけではないことにご留意願いたい）。

【シンポジウム】

NO	実施日・場所	タイトル・主要登壇者
1	2019年3月29日（金） 東京大学本郷キャンパス 伊藤 謝恩ホール	ヒューマンオーグメンテーション学（ソニー寄付講座）シンポジウム 2019 「Augmenting Creativity: AI×人間時代の創造性」 主催：東京大学大学院情報学環ヒューマンオーグメンテーション学（ソニー寄付講座） 味八木 崇（東京大学情報学環） 徳井 直生（(株) Qosmo） 三宅 陽一郎（株式会社スクウェア・エニックス） 暦本 純一（東京大学情報学環）
2	2019年5月18日（土） 東京大学情報学環福武ホール 地下二階・ラーニングシアター	第5回メディアと表現について考えるシンポジウム「わたしが声を上げるとき」 主催：メディア表現とダイバーシティを抜本的に検討する会（MeDi） 東京大学大学院博士課程リーディングプログラム「多文化共生・統合人間学プログラム（IHS）」教育プロジェクト S 協力：東京大学大学院情報学環 林香里研究室 ウ ナリ（株式会社 キュカ 代表取締役） 小島 慶子（エッセイスト） 武田 砂鉄（ライター） 田中 東子（大妻女子大学 教授） 山本 和奈（Voice Up Japan） 司会：山本 恵子（NHK 国際放送局 記者）
3	2019年9月21日（土） 東京大学情報学環・福武ホール 地下2階 福武ラーニングシアター	シンポジウム「プラットフォーム協同組合主義の現在」1日目 タイトル：「プラットフォーム協同組合主義とはなにか？ ～デジタル経済における協同組合の可能性を探る～」 主催：日本協同組合連携機構（JCA） 協力：東京大学大学院情報学環 水越研究室 馬場 利彦（日本協同組合連携機構 代表理事専務） トレバー・ショルツ（米国ニュースクール大学 准教授） 前田 健喜（日本協同組合連携機構 協同組合連携部長） 水越 伸（東京大学大学院情報学環 教授） 浜地 研一（生活協同組合コープこうべ 情報・物流推進部 インターネット・デジタル推進統括） 中野 理（日本協同組合連携機構 協同組合連携部／日本労働者協同組合連合会理事・海外連携推進部長） 青竹 豊（日本協同組合連携機構 常務理事）
4	2019年9月22日（日） 東京大学 ダイワユビキタス学 術研究館 石橋信夫記念ホール	シンポジウム「プラットフォーム協同組合主義の現在」2日目 タイトル：国際セミナー「インフラリテラシーの道具箱」 主催：東京大学大学院情報学環・水越研究室 協力：日本協同組合連携機構（JCA）

		宇田川 敦史（東京大学大学院学際情報学府 博士課程） 勝野 正博（東京大学大学院学際情報学府 博士課程） 神谷 説子（東京大学大学院学際情報学府 博士課程） トレバー・ショルツ（米国ニュースクール大学 准教授） 水嶋 一憲（大阪産業大学経済学部 教授） 田口 純子（東京大学大学院情報学環 特任助教）
5	2019 年 10 月 8 日（火） 東京大学 安田講堂	2019 International Open Data Summit 主催：内閣官房 IT 総合戦略室 / 東京大学大学院情報学環/ Asia Open Data Partnership (AODP) 共催：総務省 / 東京都 / 一般社団法人オープン&ビッグデータ活用・地方創生推進機構 (VLED) 後援：経産省 / 気象庁 / 公共交通オープンデータ協議会 / オープンガバメント推進協議会 / 一般財団法人 全国地域情報化推進協会 (APPLIC) / トロンフォーラム / 一般社団法人オープン・ナレッジ・ファウンデーション・ジャパン / 一般社団法人オープン・コーポレイツ・ジャパン 五神 真（東京大学総長） 三輪 昭尚（政府 CIO） 坂村 健（一般社団法人オープン&ビッグデータ活用・地方創生推進機構(VLED)理事長） 庄司 昌彦（武蔵大学教授） 川島 宏一（筑波大学教授） 越塚 登（東京大学大学院情報学環長）
6	2020 年 2 月 2 日（日） 東京大学駒場キャンパス 21KOMCEE レクチャーホール	シンポジウム「公共政策におけるアートの位置を問いなおす」 主催：AMSEA：Art Management of Socially Engaged Art（社会を指向する芸術のためのアートマネジメント育成事業） 2019 年度文化庁「大学における文化芸術推進事業」 大舘 奈津子（コーディネーター、芸術公社/一色事務所） 小泉 明郎（アーティスト） 作田 知樹（文化政策、Arts and Law ファウンダー） 志田 陽子（憲法、武蔵野美術大学教授） 寺脇 研（映画評論、京都造形芸術大学教授） 神野 真吾（芸術学、千葉大学准教授） 司会 明戸 隆浩（社会学、東京大学特任助教） 趣旨説明

【研究会・講演会・その他】

1	2019 年 3 月 9 日（土） 東京大学情報学環 ダイワユビキタス学術研究館	暦本研究室 オープンハウス 2019 主催：暦本研究室
2	2019 年 3 月 16 日（土） 東京大学本郷キャンパス工学部 新二号館 9 階 92B 教室	「インフラリテラシー・プロジェクト」セミナー 主催：水越研究室
3	2019 年 3 月 27 日（水） 東京大学情報学環福武ホール 一階会議室	Warren Sack's Talk on the Software Arts 主催：水越研究室 Director of The New Literacy for Media Infrastructure Project ワレン・サック（カリフォルニア大学サンタ・クルーズ校）
4	2019 年 5 月 17 日（金）	米国の災害対策トレーニングを学ぶ研修会（1 日目）

	東京大学生産技術研究所 S 棟 プレゼンテーションルーム	主催：東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター/ 生産技術研究所都市基盤安全工学国際研究センター 災 害対策トレーニングセンター DMTC 協力：RC95 研究会の会員企業 目黒 公郎（東京大学教授） 沼田 宗純（東京大学准教授） 伊藤 哲朗（東京大学客員教授、元内閣危機管理監） Russell Uyeno（ハワイ大学教授）
5	2019 年 5 月 18 日(土) 東京大学生産技術研究所 S 棟 プレゼンテーションルーム	米国の災害対策トレーニングを学ぶ研修会（2 日目） 主催：東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター/ 生産技術研究所都市基盤安全工学国際研究センター 災 害対策トレーニングセンター DMTC 協力：RC95 研究会の会員企業 後藤 真太郎（立正大学教授） Russell Uyeno（ハワイ大学）
6	2019 年 7 月 2 日（火） 東京大学本郷キャンパス工学部 新二号館 9 階 92B 教室	Vigilant Practices in the Digitally-Mediated Public: A Global Perspective 主催：Jason G. Karlin 研究室 Daniel Trottier (Erasmus University Rotterdam) Jason G. Karlin (東京大学) Rashid Gabdulhakov (Erasmus University Rotterdam) James Babb (東京大学) Qian Huang (Erasmus University Rotterdam) Shunsuke Nozawa (東京大学) Jiaxi Hou (東京大学) William Feeney (東京大学)
7	2019 年 7 月 5 日(金)～8 日(月) 東京大学本郷キャンパス情報学 環オープンスタジオ	東京大学制作展 Extra 2019 「enact one's self」 主催：東京大学大学院 情報学環・学際情報学府
8	2019 年 7 月 13 日～15 日 旧平櫛田中邸・アトリエ （東京谷中）	共同プロジェクト「しのばず文化情報活用プロジェクト」（し のばずプロジェクト） 企画展「Shinobazu Wonder 12ー明治アーティストの離合聚散 ー」 情報学環吉見俊哉研究室 渡邊英徳研究室 凸版印刷株式会社
9	2019 年 7 月 23 日（火） 東京大学本郷キャンパス ダイワユビキタス学術研究館 3F 石橋記念ホール	次世代モバイル通信の実証実験 ー東京大学・オプテージ・シャープの 3 者で、次世代移動体サ ービスに関する通信ネットワークのセキュリティ高度化等に向 けた実証実験を開始ー AI による「考えるネットワーク」の実 現を目指す 主催：中尾研究室
10	2019 年 10 月 9 日（水） 東京大学本郷キャンパス 情報学環本館 6 階会議室	【Lecture at UTokyo】 The value of internet memes 主催：東京大学大学院情報学環・学際情報学府 林香里研究室「メ ディア研究のつどい」 協力：東京大学大学院博士課程教育リーディングプログラム多 文化共生・統合人間学プログラム (IHS) ・教育プロジェクト S 日本マス・コミュニケーション学会 ジャーナリズム研究・教

		育部会 Speaker : Prof. Limor Shifman (Hebrew University of Jerusalem)
11	2019 年 10 月 18 日 (金) 情報学環本館オープンスタジオ	ITASIA Homecoming Day 2019
12	2019 年 10 月 19 日 (土) 情報学環福武ホール地下 2 階 (シアター、ホワイエ、スタジオ)	情報学環ホームカミングデイ
13	2019 年 11 月 14 日～18 日 東京大学本郷キャンパス 工学部 2 号館 フォーラム・展示室・9 階 92B 他	第 21 回 東京大学制作展 "ああ言えばこう言う。こう言えばどう言う?" 主催：東京大学大学院 情報学環・学際情報学府
14	2019 年 12 月 12 日 (木) 情報学環本館メディアスタジオ	情報学環メディアスタジオ トレーニング・ワークショップ A-iii Media Studio, Call for Participants: Workshop A
15	2020 年 2 月 9 日 (日) 東京大学本郷キャンパス 情報学環オープンスタジオ 中山未来ファクトリー	小名木明宏氏「ゲームにおけるペナルティの意義と機能」講演会 主催：(公財) 中山隼雄科学技術文化財団
16	2020 年 2 月 28 日 (金) 宇部市役所	情報学環と宇部市との IoT 等の情報通信技術に関する技術交流及び学術交流のための連携・協力に係る協定・協定書締結式

【プロジェクト関連】

ヒューマンオーグメンテーション学 (ソニー寄付講座)	2019 年 3 月 29 日 (金) 東京大学本郷キャンパス 伊藤謝恩ホール	ヒューマンオーグメンテーション学 (ソニー寄付講座) シンポジウム 2019 「Augmenting Creativity: AI×人間時代の創造性」 主催：東京大学大学院情報学環ヒューマンオーグメンテーション学 (ソニー寄付講座) 味八木 崇 (東京大学情報学環) 徳井 直生 ((株) Qosmo) 三宅 陽一郎 (株式会社スクウェア・エニックス) 暦本 純一 (東京大学情報学環)
	2019/8/30 (金) 東京大学本郷キャンパス 福武ホール 地下二階 福武ラーニングシアター	ヒューマンオーグメンテーション学 (ソニー寄付講座) セミナー #5 「認知能力の拡張」 主催：東京大学大学院 情報学環 ヒューマンオーグメンテーション学 (ソニー寄付講座) 藤井 直敬 (ハコスコ代表取締役、デジタルハリウッド大学大学院教授) 今井 むつみ (慶應義塾大学教授) 暦本 純一 (東京大学情報学環) 味八木 崇 (東京大学情報学環) : 開会挨拶・進行
記録映画アーカイブプロジェクト	2019 年 3 月 22 日 (金) 東京大学本郷キャンパス ダイワユビキタス学術研究館 3F 石橋記念ホール	記録映画アーカイブ・プロジェクト 第 12 回ミニワークショップ 「象徴天皇の誕生ー昭和天皇の巡幸記録ー」 主催：記録映画アーカイブ・プロジェクト (東京大学大学院情報学環丹羽美之研究室)

		対談：原 武史（放送大学）× 吉見 俊哉（東京大学） 記録映画アーカイブ・プロジェクト 第13回ミニワークショップ 「PRする映画～電通映画社フィルムアーカイブから～」 主催：記録映画アーカイブ・プロジェクト（東京大学大学院情報学環丹羽研究室、吉見研究室） 鈴木 昇（電通ライブ） 河 晃珍（広島市立大学）
	2019年11月27日（水） 東京大学本郷キャンパス 工学部2号館9階 92B教室	
その他	2019年7月13日（土）～ 15日（月） 旧平櫛田中邸・アトリエ （東京谷中）	「しのばず文化情報活用プロジェクト」（しのばずプロジェクト） 企画展「Shinobazu Wonder 12ー明治アーティストの離合聚散ー」 情報学環吉見俊哉研究室・渡邊英徳研究室・凸版印刷株式会社の共同プロジェクト
	2019年10月4日（金）	「TBS×東大 テレビの学校」プロジェクト 東京大学大学院情報学環丹羽研究室
	2019年11月1日（金）	ひろがり・つづける「記憶の解凍」プロジェクト 「記憶の解凍」：カラー化写真をもとにした“フロー”の生成と記憶の継承 渡邊 英徳 庭田 杏珠

4.6 出版活動

2004年の社会情報研究所との統合後は、社会情報研究所で出されていた定期刊行物と情報学環・学際情報学府の定期刊行物を統合し、新たな出版体制を整備しつつある。その中心となるのは、以下の4つの刊行物である。

- (1) 研究紀要『東京大学大学院情報学環紀要情報学研究』（年2回刊）
- (2) 調査実験紀要『同情報学研究・調査研究編』（年1回刊）
- (3) 年報『東京大学大学院情報学環年報』（年1回刊）
- (4) ニュースレター

これらはいずれも、情報学環にとって基幹的な出版活動であり、相互に役割を分担しながら有機的に結びついている。

なお、研究紀要『東京大学大学院情報学環紀要情報学研究』は85号、調査実験紀要『同情報学研究・調査研究編』は30号から冊子体の刊行を中止し、電子版のみの刊行に移行した。

表 4-6-1 情報学研究/同調査研究編の発行状況

東京大学大学院情報学環紀要 情報学研究

91 号	2016 年 11 月
92 号	2017 年 3 月
93 号	2017 年 10 月
94 号	2018 年 3 月
95 号	2018 年 10 月
96 号	2019 年 3 月
97 号	2019 年 10 月
98 号	2020 年 3 月
情報学研究・調査研究編	
33 号	2017 年 3 月
34 号	2018 年 3 月
35 号	2019 年 3 月
36 号	2020 年 3 月

4.6.1 『東京大学大学院情報学環紀要 情報学研究』

『情報学環紀要 情報学研究』は、2004 年の情報学環と社会情報研究所との統合により、旧社会情報研究所の『社会情報研究所紀要』を改称したものである。

同紀要は、1952 年に『新聞研究所紀要』として創刊されて以来、新聞学、世論研究、マス・コミュニケーション論、ジャーナリズム、メディア史、マス・メディアの制度と受容、社会的コミュニケーションの諸過程、災害や地域情報化などの政策課題、高度情報化や新しいメディア接触と情報行動などを理論的、実証的に扱う多くの論考を掲載し、半世紀以上にわたって国内外の専門研究者や学生に多くの影響を及ぼしてきた。

社会情報研究所と情報学環との統合に際し、このような歴史と定評のある研究誌としての紀要の学問的な伝統と蓄積を、情報学環での教育研究基盤のうえでさらに発展させたいと考えた。このような視点から、『情報学環紀要 情報学研究』を、これまでの伝統を維持しつつも、理工学系において発展してきた情報学の基礎理論や応用分野の研究と融合した新しい研究成果が共に公刊されていく場として位置づけた。

そのために、本紀要は、巻頭エッセイの「思考の環」、巻末の「フィールド・レビュー」をはじめ、情報学環教員の研究論文や学際情報学府博士課程院生の査読論文（博士課程在籍者の投稿論文は、外部査読者を含む複数の審査員による審査の上、掲載を許可している）などさまざまなセクションから複層的に構成されている。大学院情報学環において育まれる研究の創造的成果の主要な発表媒体として、また新たな学問的視座や調査研究の発表の場として、本紀要は内外から高い評価を得ている。

2019 年 10 月に刊行された No.97 には、思考の環「デジタル経済における「信頼」をめぐる新展開」、査読研究論文「官民サイバーセキュリティコミュニケーションに関する研究」、「植民地朝鮮の大衆文化と近代メディアー競合する近代メディアと野談のメディア連動を中心にー」、「心を記すことーブ

ールの論理代数と新しい記号論」、「災害ボランティアにおける組織間調整のあり方 ―創発と潜在に着目して―」、フィールド・レビュー「画像・図版の利用と著作権」が掲載されており、2020年3月に刊行された No.98 には、思考の環「原典を読み」、教員研究論文「メディア・インフラのリテラシー ―その理論構築と学習プログラムの開発―」、「コミュニティ・メディアをめぐる実践研究の地平 ―民衆芸術・デザイン・地域社会をキーワードに―」、フィールド・レビュー「天正少年遣欧使節の光と影 ―キリシタン版と製作に関わった日本人―」が掲載されている。

4.6.2 『東京大学大学院情報学環紀要 情報学研究・調査研究編』

『情報学環紀要情報学研究・調査研究編』は、1992年から刊行されてきた『社会情報研究所調査研究紀要』を継承するものである。

『社会情報研究所調査研究紀要』は、同研究所におけるさまざまな社会調査、情報行動や災害情報、インターネットなどに関わる多くの調査の成果が発表されていく主要な媒体であった。これらの社会調査は、関係する研究者や学会、自治体などで高く評価されているものが多く、そのデータの価値が高く評価されていた。

このような社会情報研究所時代の伝統を生かしつつ、情報学環と社会情報研究所との統合後は、これまで主要な柱をなしてきた情報行動や災害行動の調査の成果に加え、情報工学や情報科学との融合分野での実験の成果、文理相互浸透分野でのフィールドワーク、情報教育分野での実験、デジタル・アーカイブに関する諸実践、デザイン表現論などの調査や実験、実践の成果が多分野にわたって発表される媒体となっている。

2020年3月に刊行された No.36 には、「東京電力福島第一原子力発電所事故にともなう長期避難の実態 ―2017年第2回双葉郡住民実態調査―」、「自治体による漁港を中心とした漁業地域における津波対策の現状」、「南海トラフ地震および「南海トラフ地震に関連する情報」への対応 ―静岡市と高知市の住民アンケート調査より―」、「ネットゲーム依存者の実態と脱却要因」、「育児とスマートフォン」、「育児と母親の情報機器画面閲覧による干渉・妨害」、「中高年齢層の情報行動」、「スマートフォンアプリでの利用規約・プライバシーポリシー接触とプライバシー意識・行動の調査」、「インターネットと政治、プライバシー、AI/ロボット ―2018年ワールド・インターネット・プロジェクト日本チーム（JWIP）調査結果から―」、「2019年参議院議員選挙における投票行動と情報行動」の10本の論文が掲載されている。

4.7 定期刊行物・ウェブサイト

4.7.1 定期刊行物

情報学環・学際情報学府では、日々の活動を学内外の方々に広く知ってもらうため、ニューズレターを発行している。ニューズレターは、情報学環教職員や学生だけでなく、学内他部局や本部役員をはじめ、学環にゆかりのある学外教員、そのほか広報用として入試説明会、ホームカミングデイ、学環来訪者などに随時配布している。内容は、教員へのインタビュー、研究室の活動報告、イベント予定、研究

成果、受賞報告、展示会、各教員の書籍刊行情報など。2002 年冬号から始まり、2019 年度末までに通算 53 回発行した。2016 年度発行の第 48 号からは、デザインや編集体制を大幅にリニューアルし、タイトルも『学環学府』から『GAKKAN』に改めた。デザイン性を高めた紙面は、情報学環・学際情報学府の特徴をよく表現しており、各方面から好評を得ている。年度内 2 回（Spring 版 & Autumn 版）発行し、現在は Autumn 版を拡充し、その年度の情報学環・学際情報学府全体を紹介する内容としている。

4.7.2 ウェブサイト

情報学環・学際情報学府は、これまでも教育・研究活動を広く国内外に周知すべく、ウェブサイトを開設し情報発信を行ってきた。これによって、「学環」「学府」という有機的で複雑な組織の活動の全貌や相互の関係が、学環・学府の活動に関心をもつ一般の人や将来の学府受験生など、学環・学府の外部の人にも明快に把握できるようにしている。また、ウェブサイトはコンピュータのみならずスマートフォンやタブレットからでも閲覧可能である。

2016 年度からは、インターネットによる広報活動を一層強化するために、ウェブサイトのデザインを大幅にリニューアルし、編集部体制も新たに組織した。これにより、記事の更新を迅速かつ定期的に行い、より充実した情報発信が可能となった。トップページにある「最近の研究・活動」欄では、学環・学府の教職員・学生が行っている活発な研究・教育活動を、魅力あふれる読み物として記事化し、随時掲載している。同じくトップページにある「ニュース」欄では最新の公募情報や入試情報を、「イベント」欄では学環の特徴でもある多彩なシンポジウム・公開研究会・ワークショップなどの開催案内を、一目でわかるように掲載している。また、グローバルナビゲーションでは、「学環・学府とは」「施設」「教育」「研究」「教員」「入試情報」など、学環・学府で行われている研究・教育の基本情報をはじめとした各情報に容易にアクセスできるようになっている。さらに、大部分の情報や記事を日本語・英語併記で掲載しており、国際発信にも力を入れている。

4.8 国際交流

国際交流事業は、個人研究者のレベル、研究室のレベル、部局のレベル、本部のレベルなど、さまざまなレベルで活発におこなわれている。

大学院情報学環・学際情報学府全体で行うイベントとしては、教員および学生たちが参加する定例の「日韓台シンポジウム」が挙げられよう。

このシンポジウムは、1996 年（当時は社会情報研究所）以来、情報学環・学際情報学府の公式な国際交流行事として情報学環・学際情報学府とソウル大学校社会科学大学言論情報学科とで会場を交代しながら、行われてきたものである。2017 年からは台湾・国立政治大学も加わり、「日韓台」3 大学間の交流行事として継続的に開催されている。

2019 年度は、「News, Information and Media in the Post-Truth Era」と題したシンポを、2019 年 11 月 22 日～23 日にソウル大学で開催した。3 大学の教員と学生を合わせて 38 名が参加した。東京大

学からは教員 4 名、R A1 名、学生 6 名が参加したが、大学院生の発表については、授業 **International Conference Presentation**（A1 ターム、担当：林香里教授、デイビッド・ビュースト特任専門員）と連携し、準備した内容が発表された。教員だけでなく学生からも積極的な質問が出て、分野を超えて活発に議論する様子が見られた。23 日はソウル大が企画したエクスカーションに参加し、テレビ・ラジオ放送やデジタルコンテンツを扱う **Bitmaru Broadcasting Support Center** を訪問した。現地では実際のスタジオや専門機器を使い、短いテレビニュース番組を作り上げるワークショップが行われた。学生たちが 1 回目は指導を受けながら、2 回目は自分たちだけで番組を制作するなかで交流を深めた。

このほか、情報学環・学際情報学府では、教員および学生によって多彩な国際イベントが開催されており、教育・研究現場のグローバル化はいっそう進行している。

Ⅱ．資料

1 沿革

(旧社会情報研究所)

1929 年 東京帝国大学文学部新聞研究室

1949 年 東京大学新聞研究所

1992 年 東京大学社会情報研究所に改組

東京大学大学院情報学環・学際情報学府と組織統合

(大学院情報学環)

2000 年 東京大学大学院情報学環・学際情報学府

2004 年 東京大学社会情報研究所と組織統合

文化・人間情報学コース、社会情報学コース、学際理数情報学コース設置

社会情報研究資料センター設置

2006 年 総合分析情報学コース設置

2008 年 アジア情報社会コース設置

総合防災情報研究センター設置

2009 年 学際理数情報学コースが先端表現情報学コースへ変更

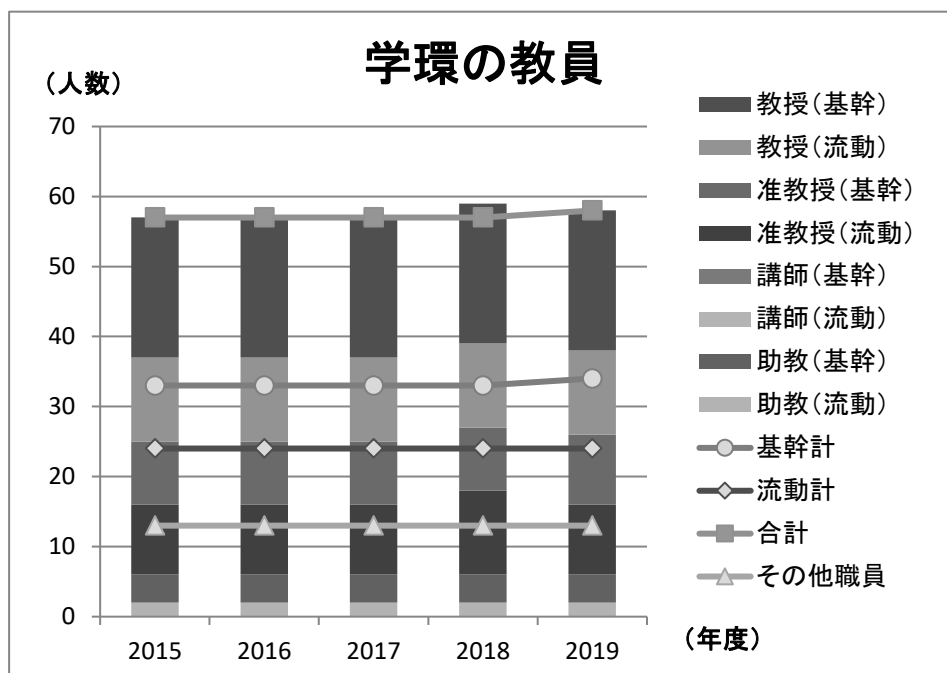
ユビキタス情報社会基盤研究センター設置

2010 年 現代韓国研究センター設置

2017 年 生物統計情報学コース設置

2 学環の教員（定員）

年度	教授		准教授		講師		助教		計			その他の職員
	基幹	流動	基幹	流動	基幹	流動	基幹	流動	基幹	流動		
2012	21	13	9	10	0	0	6	2	36	25	61	14
2013	21	13	9	11	0	0	6	2	36	26	62	13
2014	20	12	9	11	0	0	4	2	33	25	58	13
2015	20	12	9	10	0	0	4	2	33	24	57	13
2016	20	12	9	10	0	0	4	2	33	24	57	13
2017	20	12	9	10	0	0	4	2	33	24	57	13
2018	20	12	9	10	0	0	4	2	33	24	57	13
2019	20	12	10	10	0	0	4	2	34	24	58	13



客員教員の状況

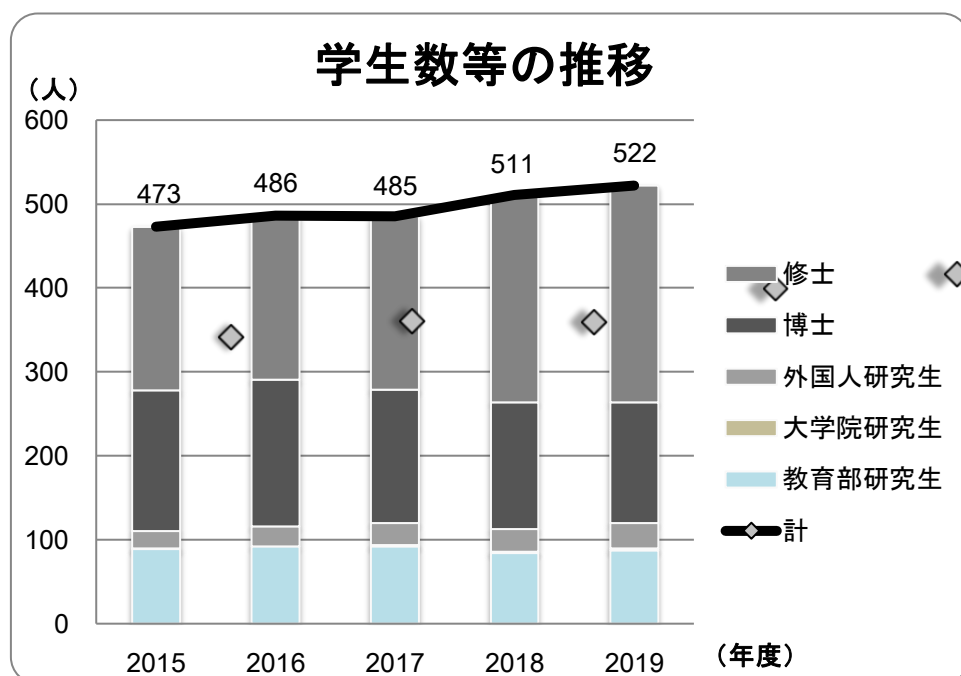
年度	職名	氏名	担当授業等	本務先
平成 24	客員教授	片田 敏孝	災害情報論	群馬大学
	客員教授	水島 久光	社会情報学研究法 I	東海大学
	客員教授	Paterson Robert Dunsmore	Information, Technology, and Society in Asia801	国際基督教大学
	客員准教授	飯野 浩一	文化・人間情報学特論Ⅳ	凸版印刷総合研究所
	客員准教授	田中 圭介	総合分析情報学基礎Ⅳ	東京工業大学
	客員准教授	宇陀 則彦	デジタル・ヒューマニティーズ 基礎論	筑波大学
	客員准教授	大向 一輝	デジタル・ヒューマニティーズ 基礎論	国立情報学研究所
平成 25	客員教授	片田 敏孝	災害情報論Ⅱ	群馬大学
平成 26	客員教授	片田 敏孝	災害情報論Ⅱ	群馬大学
	客員准教授	大向 一輝	デジタル・ヒューマニティーズ 基礎論	国立情報学研究所
	客員准教授	宇田 則彦	デジタル・ヒューマニティーズ 基礎論	筑波大学
	客員准教授	田中 圭介	総合分析情報学基礎Ⅳ	東京工業大学
平成 27	客員教授	片田 敏孝	災害情報論Ⅱ	群馬大学
	客員教授	谷脇 康彦	セキュア情報化社会研究寄付講座	内閣府
	客員教授	関口 和一	セキュア情報化社会研究寄付講座	日本経済新聞社

	客員教授	松田 学	セキュア情報化社会研究寄付講座	大樹総研
	客員教授	森 まゆみ	調査・研究	明治学院大学
	客員教授	宮廻 正明	調査・研究	東京藝術大学
	客員准教授	大向 一輝	デジタル・ヒューマニティーズ 基礎論	国立情報学研究所
	客員准教授	田中 圭介	総合分析情学基礎Ⅳ	東京工業大学
	客員准教授	高木 聡一郎	調査・研究	国際大学
平成 28	客員教授	谷脇 康彦	セキュア情報化社会研究寄付講座	内閣府
	客員教授	関口 和一	セキュア情報化社会研究寄付講座	日本経済新聞社
	客員教授	松田 学	セキュア情報化社会研究寄付講座	大樹総研
	客員教授	森 まゆみ	調査・研究	明治学院大学
	客員教授	宇野 斉	調査・研究	法政大学
	客員教授	吉越 健治	IoT 及び Ubiquitous Computing に関する研究	アーカンソー大学
	客員教授	宗岡 徹	セキュリティ対策の研究等	関西大学
	客員教授	小山 良太	CIDIR における教育・研究	福島大学
	客員教授	高松 正人	CIDIR における教育・研究	JTB 総合研究所
	客員准教授	青木 輝勝	セキュア情報化社会研究寄付講座	東北大学
	客員准教授	阿部 博史	CIDIR における教育・研究	日本放送協会
	客員准教授	生貝 直人	デジタルアーカイブの法政策に関わる研究	情報通信総合研究所
	客員准教授	丹羽 史紀	CIDIR における教育・研究	福島大学
平成 29	客員教授	谷脇 康彦	セキュア情報化社会研究寄付講座	総務省
	客員教授	関口 和一	セキュア情報化社会研究寄付講座	日本経済新聞社
	客員教授	松田 学	セキュア情報化社会研究寄付講座	大樹総研
	客員教授	森 まゆみ	調査・研究	明治学院大学
	客員教授	宗岡 徹	セキュリティ対策の研究等	関西大学
	客員教授	小山 良太	CIDIR における教育・研究	福島大学
	客員教授	高松 正人	CIDIR における教育・研究	JTB 総合研究所
	客員教授	松尾 一郎	CIDIR における教育・研究	環境防災総合政策研究機構
	客員准教授	青木 輝勝	セキュア情報化社会研究寄付講座	東北大学
	客員准教授	阿部 博史	CIDIR における教育・研究	日本放送協会

	客員准教授	生貝 直人	デジタルアーカイブの法政策に関わる研究	情報通信総合研究所
	客員准教授	石黒 祥生	ソニー寄付講座	名古屋大学
	客員准教授	田中 東子	メディアとダイバーシティ研究	大妻女子大学
平成 30	客員教授	谷脇 康彦	セキュア情報化社会研究寄付講座	総務省
	客員教授	関口 和一	セキュア情報化社会研究寄付講座	日本経済新聞社
	客員教授	松田 学	セキュア情報化社会研究寄付講座	大樹総研
	客員教授	森 まゆみ	調査・研究	明治学院大学
	客員教授	宗岡 徹	セキュリティ対策の研究等	関西大学
	客員教授	小山 良太	CIDIR における教育・研究	福島大学
	客員教授	高松 正人	CIDIR における教育・研究	JTB 総合研究所
	客員教授	松尾 一郎	CIDIR における教育・研究	環境防災総合政策研究機構
	客員准教授	青木 輝勝	セキュア情報化社会研究寄付講座	東北大学
	客員准教授	阿部 博史	CIDIR における教育・研究	日本放送協会
	客員准教授	丹波 史紀	CIDIR における教育・研究	立命館大学
	客員准教授	生貝 直人	デジタルアーカイブの法政策に関わる研究	情報通信総合研究所
	客員准教授	石黒 祥生	ソニー寄付講座	名古屋大学
	客員准教授	田中 東子	メディアとダイバーシティ研究	大妻女子大学
平成 31	客員教授	宗岡 徹	サイバー空間及びそのセキュリティ	関西大学
	客員教授	小山 良太	CIDIR における教育・研究	福島大学
	客員教授	高松 正人	CIDIR における教育・研究	JTB 総合研究所
	客員教授	松尾 一郎	CIDIR における教育・研究	環境防災総合政策研究機構
	客員教授	堀 里子	治験コーディネータに関する共	慶應義塾大学
	客員教授	鈴木 高宏	電気自動車に関する教育研究プ	東北大学
	客員教授	辻村 清行	多地点ブレンド型学習プログラ	(株) CarpeDiem
	客員教授	田中 東子	メディアとダイバーシティ研究	大妻女子大学
	客員准教授	阿部 博史	CIDIR における教育・研究	日本放送協会
	客員准教授	丹波 史紀	CIDIR における教育・研究	立命館大学
	客員准教授	生貝 直人	学術電子コンテンツの教育活用	東洋大学
	客員准教授	石黒 祥生	ソニー寄付講座	名古屋大学

3 学府の学生数

	2015	2016	2017	2018	2019
修士	195	195	206	247	258
博士	168	175	159	151	144
外国人研究生	20	24	26	27	30
大学院研究生	1	0	2	2	3
教育部研究生	89	92	92	84	87
計	473	486	485	511	522



4 教育部

教育部入学試験

平成 27(2015)年度から平成 31(2019)年度入学志願者数・受験者数・合格者数・入学者

年度	受入 予定 人員	日本人／ 外国人	志願者			受験者			合格者			入学者		
			本 学	他 大 学	計	本 学	他 大 学	計	本 学	他 大 学	計	本 学	他 大 学	計
平成 27(2015) 年度	約 30	日本人	41	29	70	41	29	70	23	10	33	23	9	32
		外国人	1	1	2	1	1	2	0	0	0	0	0	0
		計	42	30	72	42	30	72	23	10	33	23	9	32
平成 28(2016) 年度	約 30	日本人	27	37	64	26	37	63	17	16	33	17	16	33
		外国人	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0
		計	27	38	65	26	38	64	17	16	33	17	16	33
平成 29(2017) 年度	約 30	日本人	27	35	62	25	34	59	20	14	34	20	14	34
		外国人	0	5	5	0	4	4	0	0	0	0	0	0
		計	27	40	67	25	38	63	20	14	34	20	14	34
平成 30(2018) 年度	約 30	日本人	23	31	54	23	31	54	19	12	31	18	12	30
		外国人	0	2	2	0	2	2	0	0	0	0	0	0
		計	23	33	56	23	33	56	19	12	31	18	12	30
平成 31(2019) 年度	約 30	日本人	22	48	70	22	48	70	17	16	33	16	16	32
		外国人	0	3	3	0	3	3	0	0	0	0	0	0
		計	22	51	73	22	51	73	17	16	33	16	16	32

5 土地・建物面積

・建物（令和2年3月31日現在）

建物名	建築年度	面積（延面積・㎡）
情報学環本館	S27	472
	S29	26
	S33	360
	S58	4,191
	計	5,049
工学部2号館	*H18	*500
第2本部棟	*H18	*42
福武ホール	H19	**3,241
駒場Ⅱ56号館	*H23	*36
ダイワユビキタス学術研究館	H26	2,710
薬学部教育研究棟	*H29	*139
医学部1号館	*H30	*110
医学部国際共同研究棟	*H30	*78
工学部12号館	*R 2	*80

*使用開始年度・使用㎡数（借用部分であるため）

**福武ホールの面積については全学共用スペース分を除く

6 入試定数と受入数

	修士		博士	
	入学定員	受入予定人員	入学定員	受入予定人員
平成27(2015)	100	100	44	44
平成28(2016)	100	100	44	44
平成29(2017)	100	100	44	44
平成30(2018)	100	100	44	44
平成31(2019)	100	100	44	44

7 年度別入試データ詳細

修士

	2015	2016	2017	2018	2019
志願者	204	222	277	348	371
合格者	98	108	111	136	117

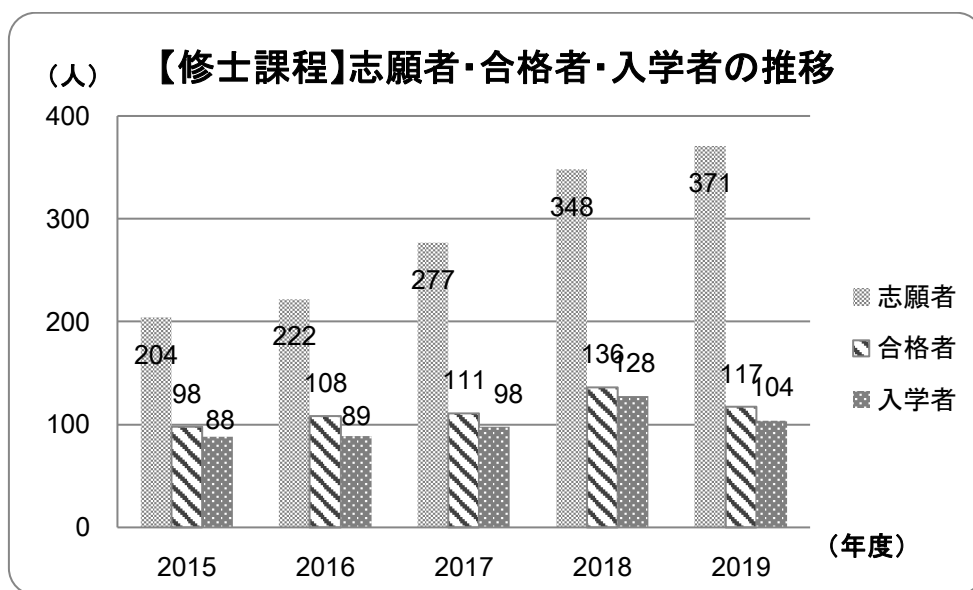
入学者	88	89	98	128	104
-----	----	----	----	-----	-----

博士

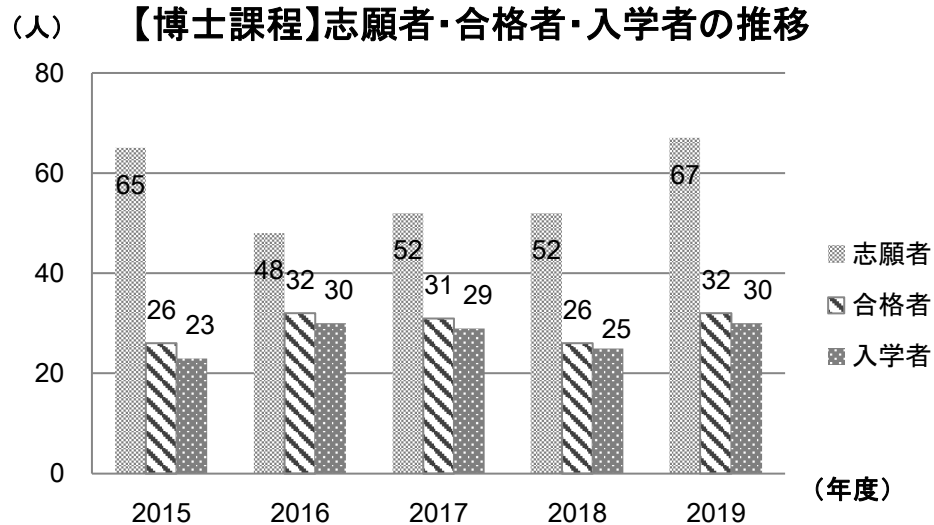
	2015	2016	2017	2018	2019
志願者	65	48	52	52	67
合格者	26	32	31	26	32
入学者	23	30	29	25	30

志願倍率（志願者／入学定員）

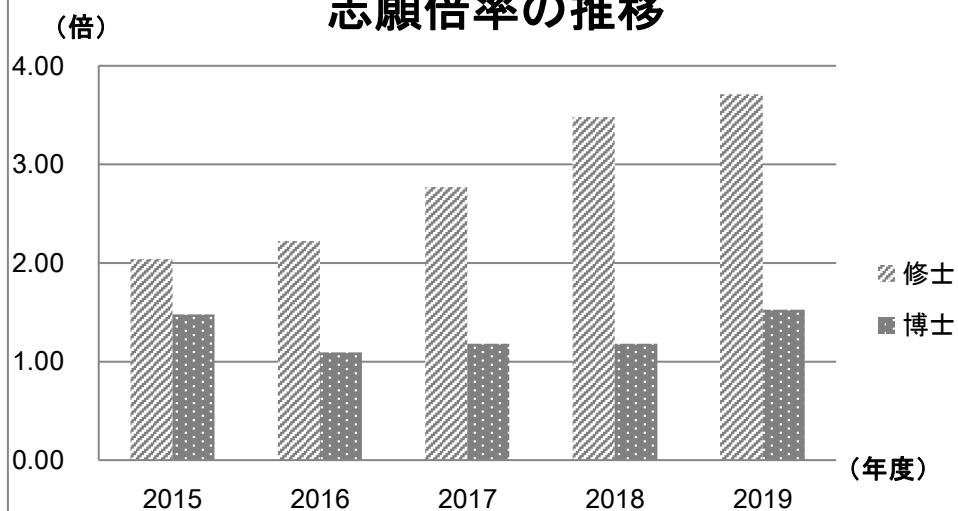
	2015	2016	2017	2018	2019
修士	2.04	2.22	2.77	3.48	3.71
博士	1.48	1.09	1.18	1.18	1.52



【博士課程】志願者・合格者・入学者の推移



志願倍率の推移



2019 年度修士入学試験詳細

志願者

本学	41
他大学	330

371

合格者

本学	23
他大学	94

117

入学者

本学	20
他大学	84

104

志願者

合格者

入学者

本学	41
他大学	330

371

本学	23
他大学	94

117

本学	20
他大学	84

104

志願者

日本人	209
外国人	162

371

合格者

日本人	78
外国人	39

117

入学者

日本人	69
外国人	35

104

志願者

男	230
女	141

371

合格者

男	71
女	46

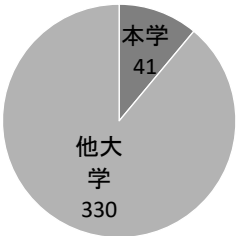
117

入学者

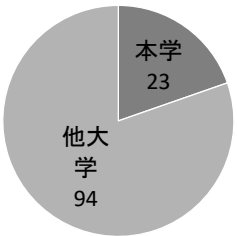
男	63
女	41

104

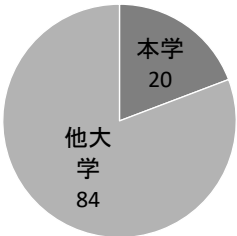
志願者(出身校)



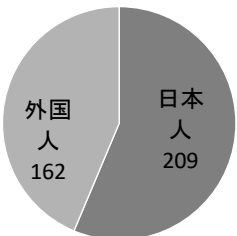
合格者(出身校)



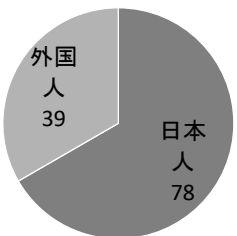
入学者(出身校)



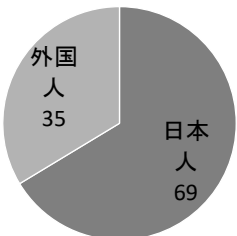
志願者(国籍)

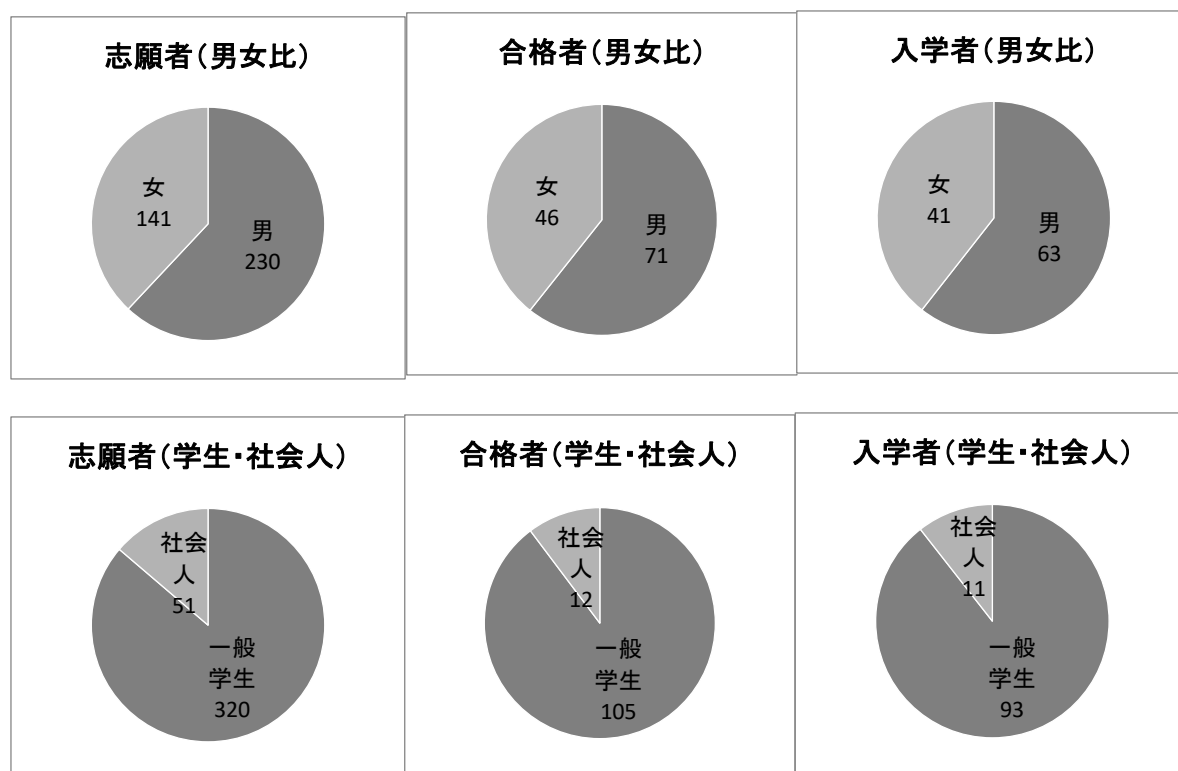


合格者(国籍)



入学者(国籍)





2019 年度博士入学試験詳細

志願者

本学府	26
他大学院	39
	65

合格者

本学府	19
他大学院	18
	37

入学者

本学府	19
他大学院	15
	34

志願者

日本人	38
外国人	27
	65

合格者

日本人	22
外国人	15
	37

入学者

日本人	21
外国人	13
	34

志願者

男	34
女	31
	65

合格者

男	22
女	15
	37

入学者

男	20
女	14
	34

志願者

一般学生	61
社会人	4

65

合格者

一般学生	35
社会人	2

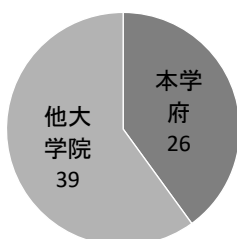
37

入学者

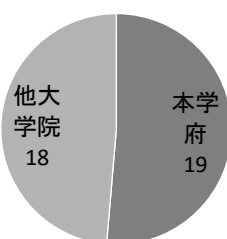
一般学生	32
社会人	2

34

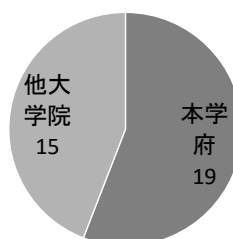
志願者(出身校)



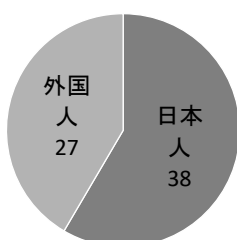
合格者(出身校)



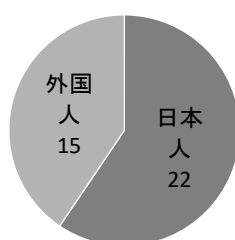
入学者(出身校)



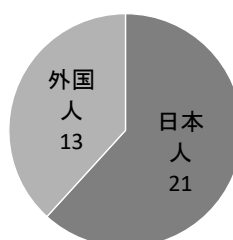
志願者(国籍)



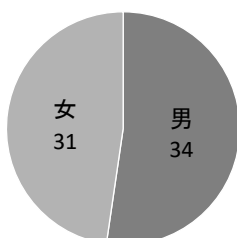
合格者(国籍)



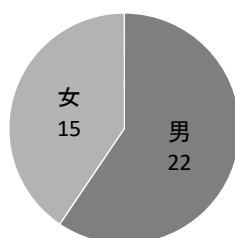
入学者(国籍)



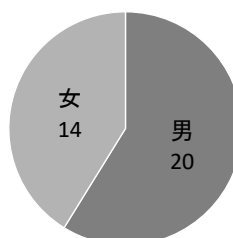
志願者(男女比)

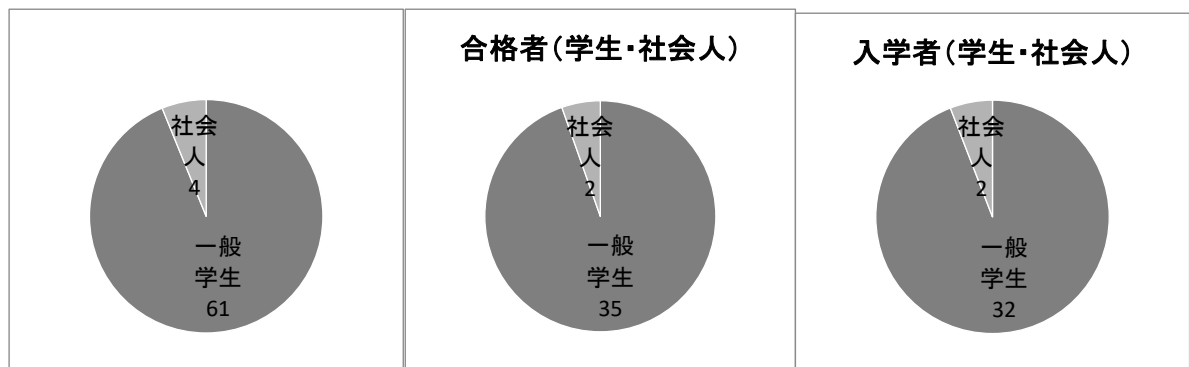


合格者(男女比)



入学者(男女比)



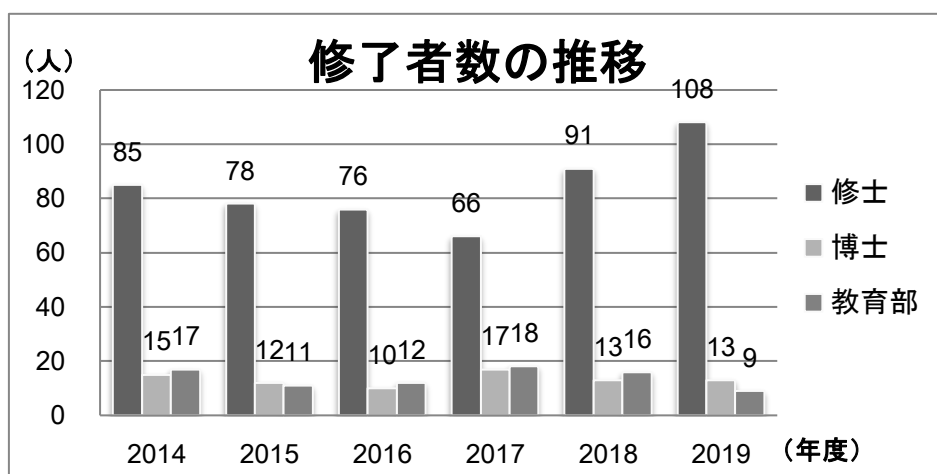


8 修了者数の推移

平成 25(2013)年度から平成 31(2019)年度修了者数(教育部研究生)

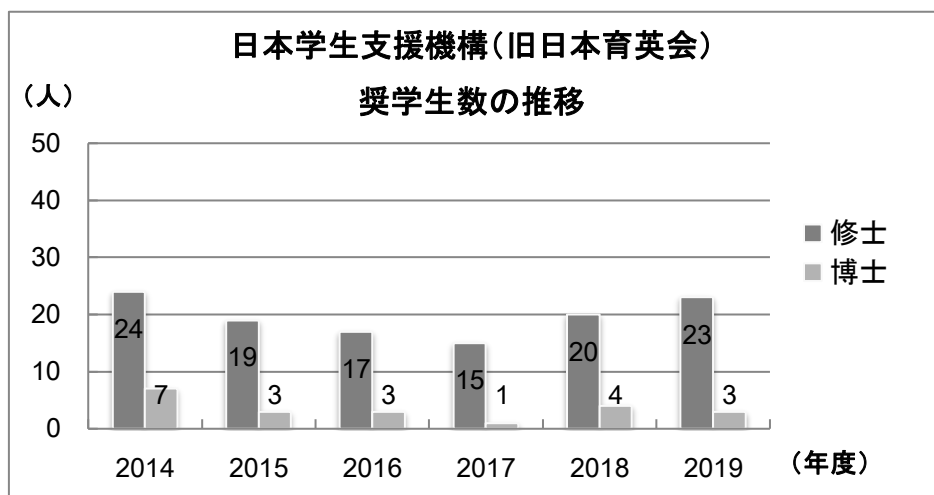
年度		修了者		
		本学	他大学	計
平成 26(2014) 年度	日本人	6	5	11
	外国人	0	0	0
	計	6	5	11
平成 27(2015) 年度	日本人	6	5	11
	外国人	0	0	0
	計	6	5	11
平成 28(2016) 年度	日本人	8	4	12
	外国人	0	0	0
	計	8	4	12
平成 29(2017) 年度	日本人	6	12	18
	外国人	0	0	0
	計	6	12	18
平成 30(2018) 年度	日本人	4	12	16
	外国人	0	0	0
	計	4	12	16
平成 31(2019) 年度	日本人	5	4	9
	外国人	0	0	0
	計	5	4	9

	2014	2015	2016	2017	2018	2019
修士	85	78	76	66	91	108
博士	15	12	10	17	13	13
教育部	17	11	12	18	16	9



9 学生支援機構（旧日本育英会）奨学生数

	第一種		第二種		合計	
	修士	博士	修士	博士	修士	博士
2014	20	5	4	2	24	7
2015	16	3	3	0	19	3
2016	15	3	2	0	17	3
2017	13	1	2	0	15	1
2018	17	3	3	1	20	4
2019	17	2	6	1	23	3

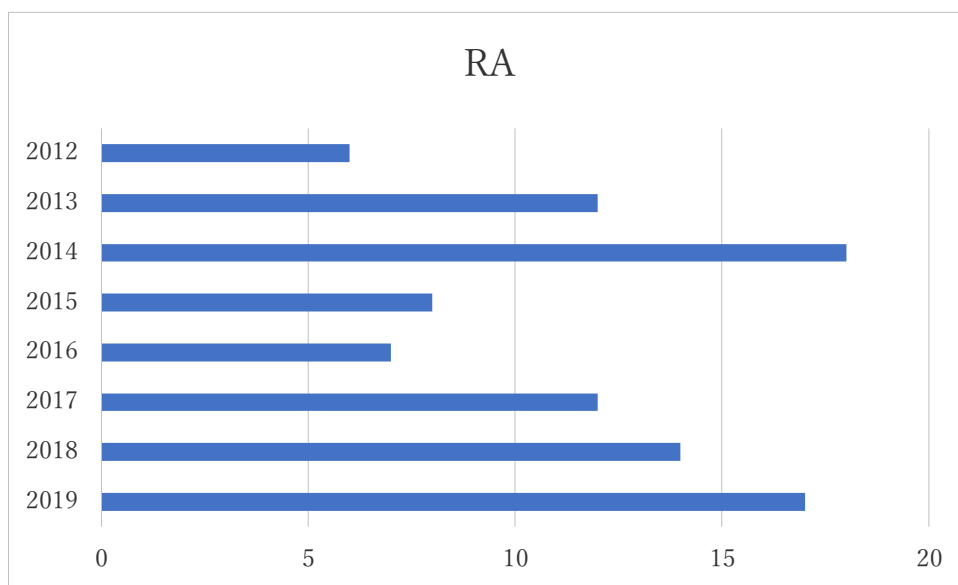


10 日本学術振興会特別研究員数

	D C 1	D C 2	合計
2014	2	5	7
2015	2	5	7
2016	6	3	9
2017	2	5	7
2018	7	9	16
2019	4	5	9

11 リサーチアシスタント数

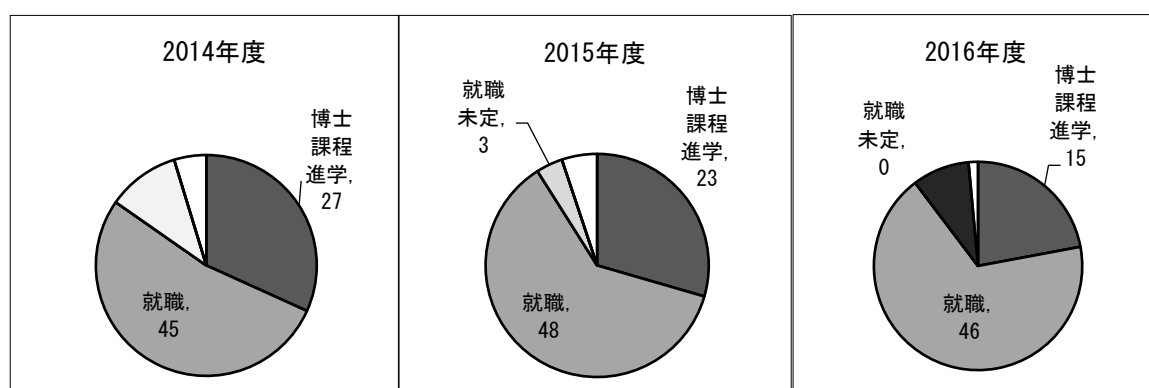
年度	RA
2019	17
2018	14
2017	12
2016	7
2015	8
2014	18
2013	12
2012	6

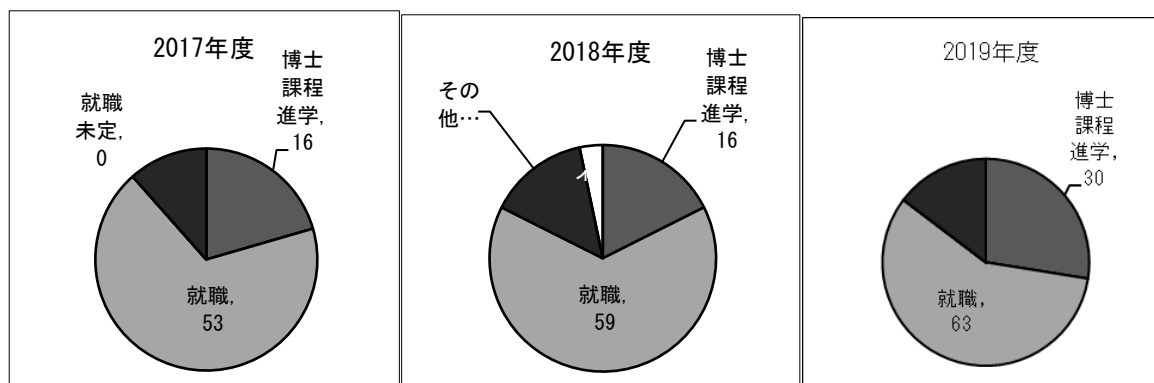


12 就職状況

学際情報学府修士課程修了者 進路状況資料 (2014 年度～2019 年度)

区 分		2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
博士課程進学	23	23	15	15	12	22	22
					3	5	5
				1	1	3	3
海外留学							
就職		45	48	46	53	59	63
大学院研究生							
帰国(外国人留学生)							
就職未定			3				
その他		9		6	9	13	16
不明		4	4	1		3	0
合計		85	78	68	78	91	109





注) 白抜き部分は「不明」を示す

<就職先一覧>

2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
日本放送協会 (NHK) 3	日立製作所 3	ソニー (株) 3	アクセンチュア (株) 3	meleap (株) 1	Procter & Gamble 1
(株) NTT データ 2	KDDI (株) 2	(株) NTT ドコモ 3	日本 IBM 3	Indeed.com 1	(株) 宝塚舞台 1
ソニー (株) 2	株式会社日本総合研究所 2	グーグル合同会社 2	(株) NTT データ 2	BOXJIC 1	(株) 中央公論新社 1
(株) 日立製作所 2	キャノン株式会社 2	ヤフー (株) 2	LINE (株) 2	(株) Septeni Holdings 1	GR Japan (株) 1
(株) 東京通信社 1	プライスウォーターハウスクーパース株式会社 2	アクセンチュア (株) 2	ソフトバンク (株) 2	日本放送協会 2	(株) 井之上パブリックリレーションズ、 1
(株) 電通 1	ヤフー株式会社 2	楽天 (株) 2	(株) M3 1	総務省 事務官 1	(株) 電通マクロミルインサイト 1
損害保険ジャパン日本興亜 (株) 1	(株) NTT データ 1	アマゾンジャパン合同会社 1	Google 1	(株) 中央経済社 1	(株) TBS テレビ 1

(株)博報堂	1	(株)電通	1	大阪ガス (株)	1	JP モルガ ン・アセッ ト・マネジメ ント (株)	1	Chery Jaguar Land Rover Automotive	1	(株)みずほ フィナンシ ャルグルー プ	1
シャチハタ (株)	1	JP モルガン 証券株式会社	1	東京海上日 動リスクコ ンサルティ ング (株)	1	KAIST (Korea Advanced Institute of Science and Technology)	1	PwC コンサ ルティング 合同会社	1	(株)電通国 際情報サー ビス	1
(株)ベネッセ コーポレーシ ョン	1	LINE (株)	1	地方公共団 体情報シス テム機構	1	KDDI (株)	1	日本マーケ ティング研 究所 リサ ーチャーコ ンサルタン ト (株)コパイ	1	NHK	1
(株)リコー	1	アクサ生命保 険 (株)	1	(株) LIG	1	NTT ドコモ	1	ロット ナ レッジマネ ジメント ソニー イ ンタラクテ ィブエンタ テイメント (株)博報堂	1	Amazon	1
(株)マーベラ ス	1	株式会社 DMM. com	1	(株) コーポ レイトディ レクション	1	Panasonic	1	ソニー イ ンタラクテ ィブエンタ テイメント (株)博報堂	1	音楽家	1
foo. log (株)	1	株式会社 KADOKAWA	1	京都府国保 連合	1	PUMCH	1	DY デジタル	1	LINE (株)	5
新日鉄住金ソ リューション ズ (株)	1	株式会社応用 社会心理学研 究所	1	(株) マクロ ミル	1	S&I (株)	1	(株)ネオテ クノロジー	1	NSSLC サー ビス (株)	1
三菱電機 (株)	1	株式会社キー コーヒー	1	國學院大学 特任助教	1	Sony Global Education	1	グリー	1	(株)村田製 作所	1
(株)コーエー テクモゲーム ス	1	株式会社コー エーテクモゲ ームス	1	特別国立研 究開発法人 理化学研究 所	1	アマゾンウ ェブサービ スジャパン	1	デロイトト ーマツコン サルティン グ	1	自営業	1

(株)リクルー トホールディ ングス	1	株式会社メデ ィアドゥ	1	(株)リスベ クト	1	(株)CLUE	1	NTT コミュ ニケーショ ンズ	3	(株)PARCO	1
(株)Cygames	1	株式会社リク ルートホール ディングス	1	(株)ベネッ セコーポレ ーション	1	(株)LIFULL	1	(株)マイナ ビ	1	三井物産 (株)	1
(株)みずほフ ィナンシャル グループ	1	恵和株式会社	1	パシフィッ クコンサル タンツ (株)	1	(株)インテ ーじ	1	(株)ニトリ	1	(株)講談社	1
東日本電信電 話(株)	1	ゴールドマ ン・サック ス・ジャパ ン・ホールデ ィングス有限 会社	1	国際交流基 金	1	(株)エステ ック	1	(株)beBit	1	(株)電通	2
(株)スパイ スボックス	1	札幌大谷大学	1	早稲田文学 編集室	1	(株)チェン ジウェーブ	1	ロバートウ オルターズ ジャパン	1	(株)NTT DADA	1
(株)リクルー トジョブズ	1	サントリーホ ールディング ス株式会社	1	(株)Huber	1	(株)デンソ ー	1	(株)メルカ リ	4	キャノン (株)	1
凸版印刷(株)	1	シャープ株式 会社	1	アッセット マネジメン トOne	1	(株)電通	1	ヤフー(株)	2	ソニー(株)	3
(株)LIXIL	1	ソニー株式会 社	1	日本学術振 興会 特別 研究員	1	(株)ネット プロテクシ ョンズ	1	カルビー (株)	1	合同会社 DMM.com	1
(株)東京放送 ホールディン グス (TBS)	1	東京都	1	(株)リクル ートホール ディングス	1	(株)博報堂 DYメディア パートナー ズ	1	文部科学省	1	(株)NTT ド コモ	1
独立行政法人 科学技術振興 機構	1	トヨタ自動車 株式会社	1	(株)電通	1	(株)ビジュ アルリサー チ	1	レイヤーズ コンサルテ ィング	1	(株)博報堂	1
富士通(株)	1	日本学術振興	1	(株)グッド	1	(株)ミシマ	1	Nature	1	(株)日立製	1

	会	フィールド	社	Architects (株)	作所
(株) 日本総合研究所	1 日本テレビ放送網株式会社	1 KDDI (株)	1 (株) 三越伊勢丹システム・ソリューションズ	1 岡本健 デザイン事務所	1 パナソニック (株)
ベース (株)	1 日本マイクロソフト株式会社	1 パナソニック (株)	1 (株) メルカリ	1 (株) 日立製作所	2 (株) Freewill
コグラフィ (株)	1 任天堂	1 任天堂 (株)	1 (株) ワークスアプリケーションズ	1 (株) LITALICO	1 (株) ティアフォー
マイクロソフトディプロップメント (株)	1 阪神電気鉄道株式会社	1 (株) みずほフィナンシャルグループ	1 グリー (株)	1 (株) テレビ朝日	1 アーサーデイルイトルジャパン (株)
グーグル (株)	1 富士通	1 NTT コミュニケーションズ (株)	1 ザイオソフト (株)	1 パナソニック (株)	1 森ビル (株)
Berlotz Japan, Inc	1 ベネッセコーポレーション	1 Rhizomatiks Research	1 裁判所書記官 山梨県	1 (株) DeNA	1 (株) リクルート
北京大学教員	1 本田技研工業 (株)	1 (株) gumi	1 第一生命保険 (株)	1 スローガン (株)	1 東日本旅客鉄道 (株)
上海奇邑传播有限公司	1 三井住友海上	1 フロンティアアマネジメント (株)	1 トヨタ自動車 (株)	1 日産自動車 (株)	1 ヤフー (株)
	1 リクルートホールディングス	1 IBM Japan	1 トレンドマイクロ (株)	1 (株) NTT データ	1 アーティスホールディング (株)
			1 任天堂 (株)	1 (株) 日本政策投資銀行	1 (株) コーエーテクモホールディングス
			1 みずほフィナンシャル	1 野村総合研究所	1 (株) DeNA

			グループ				
			モルガン・ス			Data	
			タンレー・グ	1	楽天(株)	1	Monster
			ループ(株)				1
			レキオスソ	1	国立国会図	1	(株)PKSHA
			フト(株)		書館		Technology
			株式会社	1	Innoqua	1	ヴィエムウ
			TABI LABO				エア(株)
			三井物産	1	(株)シナス	1	(株)10ANTZ
			(株)		タジア		
			赤坂文化社	1	Amazon Web	1	(株)日立物
					Services		流
			特定非営利				Tata
			活動法人新	1	三菱電機	1	Consultanc
			宿環境活動		(株)		y Services
			ネット				
					LINE(株)	1	日本
							IBM(株)
					面白法人カ	1	有限責任監
					ヤック		査法人トー
							マツ
					Xiaomi	1	新潟大学医
					Corporation		歯学総合病
							院
					IBM Japan	1	東邦大学医
							学部研究補
							助員
					MIZUHO		九州大学病
					Financial	1	院テクニカ
					Group		ルスタッフ
							国立研究開
							発法人 国
							立精神・神
							1
							経医療研究
							センター

					流動研究員 特許庁 特 許審査官 東京大学 特任研究員 岡山大学病 院 助教	1 1 1
--	--	--	--	--	--	-------------------------

13 研究員（客員）等

情報学環

事項／年度	26	27	28	29	30
受託研究員	0	0	0	0	0
中国政府派遣研究員	0	0	0	0	0
外国人特別研究員	6	3	2	1	2
国内研究員	0	0	0	0	0
私学研修員	0	0	0	0	0
客員研究員	34	24	33	65	79
国際研究員等	9	24	21	13	5
交流研究員	22	31	15	7	0
交流研究者				0	5

14 学会賞など受賞者リスト

- ・ 中原貴文, 大井将生, 渡邊英徳「擬態するポートレート」-プライバシー観の変化の可能性を問いかけるメディアアート-ADADA Japan 学生研究奨励賞
- ・ 大島まり 工学・工業の分野において極めて顕著な業績 公益社団法人日本工学会 日本工学会フェロー認定
- ・ Kazuki Motani, Kelvin Wong, 上條俊介, Classifying Human Activity Smartphone Holding Mode Using Accelerometer and Gyroscope, IEEE GCCE2019 Excellent Paper Award Bronze Prize
- ・ Yanlei Gu, Dailin Li, Yoshihiko Kamiya 上條俊介 Lifelog using Mobility Context Information in Urban City Area Pacific PNT 2019 Best Paper in Track award

- ・ 山川雄司 インタラクシオン 2020 インタラクティブ発表賞（一般投票）
- ・ 中尾彰宏 電子情報通信学会 ネットワークシステム研究専門委員会 ネットワークシステム研究賞
- ・ 鳴海紘也 Self-healing UI: 機械的かつ電氣的に自己修復するセンシングインタフェース最優秀論文賞
- ・ Koya Narumi Animating Daily Objects and Environments UbiComp Gaetano Outstanding Student Award Finalist

15 論文数

年度	件数	文理融合	学環・学府内協力
1999 年度以前	323	1	0
2000 年度	645	48	14
2001 年度	654	49	18
2002 年度	916	98	53
2003 年度	949	107	54
2004 年度	904	122	83
2005 年度	846	232	91
2006 年度	982	149	24
2007 年度	947	45	17
2008 年度	1100	47	6
2009 年度	1002	125	22
2010 年度	1070	86	24
2011 年度	1208	88	12
2012 年度	1067	96	24
2013 年度	814	51	3
2014 年度	700	124	7
2015 年度	547	39	37
2016 年度	414	34	22
2017 年度	370	29	8
2018 年度	598	141	25
2019 年度	345	-	4

注：研究者情報管理システム入力データに基づく各年度の論文数（著書分担著書雑誌論文
国際会議論文その他の論文講演発表）

16 特許出願・公開数

年度	出願件数	公開
2001 年度	8	2
2002 年度	5	5
2003 年度	5	4
2004 年度	1	2
2005 年度	1	3
2006 年度	2	1
2007 年度	3	1
2008 年度	4	2
2009 年度	10	5
2010 年度	17	6
2011 年度	6	8
2012 年度	5	16
2013 年度	6	6
2014 年度	0	0
2015 年度	2	3
2016 年度	0	1
2017 年度	1	0
2018 年度	2	2
2019 年度	0	0
合計	78	67

17 国際団体役員・委員数

	学術的な団体の役員・委員*1	その他の団体役員・委員等*2
2011 年度	13	1
2012 年度	13	0
2013 年度	8	0
2014 年度	8	0
2015 年度	12	0
2016 年度	11	0

2017 年度	5	1
2018 年度	9	0
2019 年度	8	1

*1 「学会・会議等役職」のうち「国際性有」かつ「学会役員委員」であるもの

*2 「団体役員・委員」のうち国際的なもの

18 政府関係委員会委員数

	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
内閣官房	2	4	7	7	3	5	1	4	0
内閣府	4	2	2	1	3	3	4	14	5
総務省	25	26	27	12	7	13	5	13	3
経済産業省	5	2	2	2	3	2	2	2	1
文部科学省	8	2	13	12	19	15	10	20	1
厚生労働省	3	0	1	1	1	0	0	1	0
国土交通省	8	7	14	12	7	7	8	11	6
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	1	1	0	0	1	1	1	2	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	1	2	3	1	0
特許庁	0	0	0	0	1	1	0	0	0
人事院	1	0	1	1	2	4	4	2	0
日本学術会議	0	0	1	1	1	0	1	4	0
その他	5	0	8	8	10	9	10	23	4
政府全体	62	44	76	57	59	62	49	97	20

19 地方公共団体関係委員会委員数

	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
都道府県	4	6	10	7	3	9	5	16	6
市区町村	4	6	2	4	4	4	11	7	5
地方公共団体関係全体	8	12	12	11	7	13	16	23	11

20 ジャーナル編集・会議運営

	学会誌等編集査読*1	学術大会等運営*2
件数	2	6
うち国際的なもの	2	4

注：国内外の学会活動(学術誌編集委員会議運営委員など) 注：2019年度のみ

*1 「学会・会議等役職」のうち「ジャーナル編集査読」であるもの

*2 「学会・会議等役職」のうち「大会組織運営」であるもの

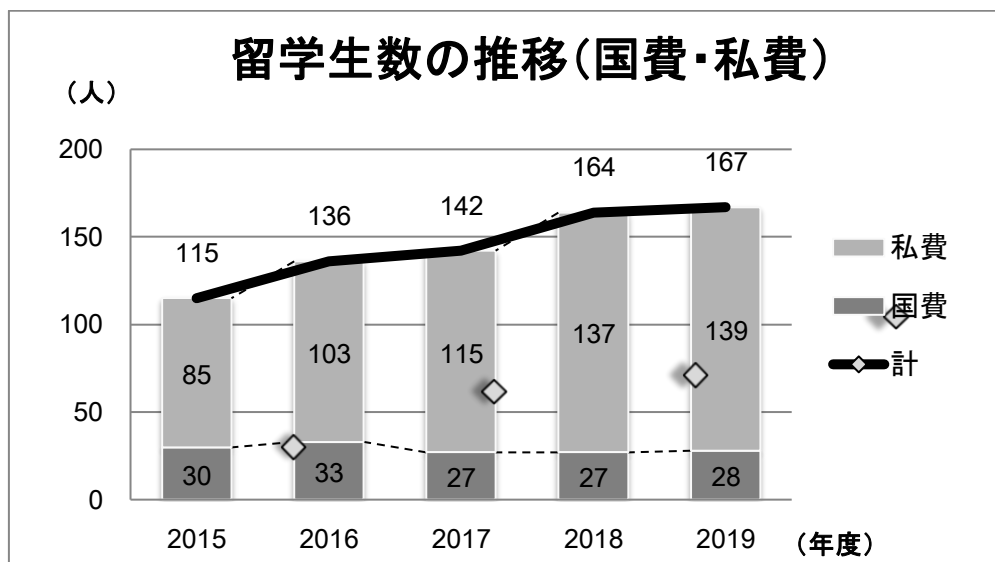
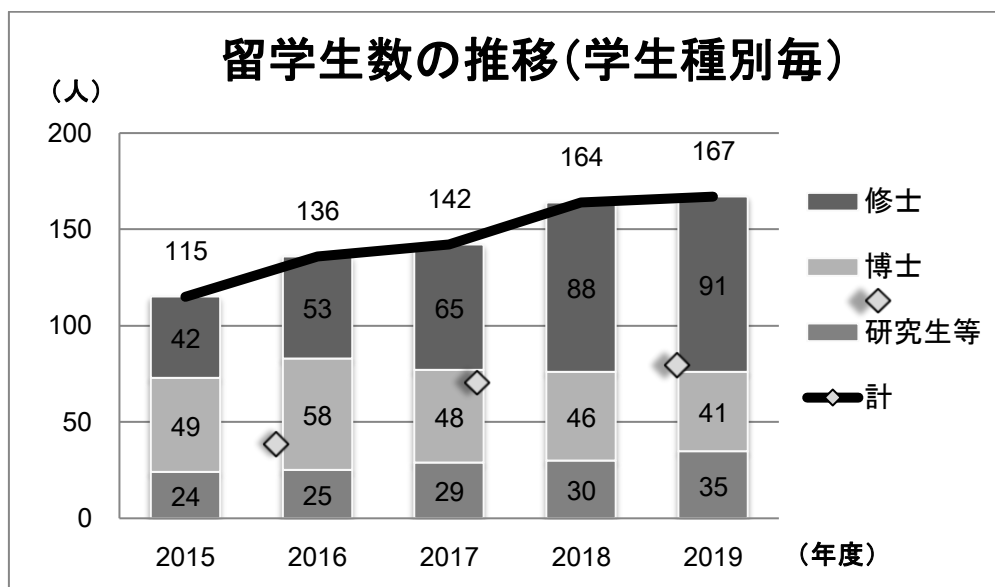
21 定期刊行物一覧

- ・『東京大学大学院情報学環紀要 情報学研究』 No.97 (2019年10月) No.98 (2020年3月)
- ・『東京大学大学院情報学環紀要 情報学研究 調査研究編』No.36 (2020年3月)
- ・ニューズレター『GAKKAN』No.52 (2019年4月) No.53 (2019年10月)

22 留学生数の推移

各年度11月1日現在

年度	修士		博士		外国人 研究生等		教育部 研究生	合計		総計
	国費	私費	国費	私費	国費	私費	私費	国費	私費	
2015	9	33	14	35	7	17	1	30	86	116
2016	8	45	14	44	11	14	3	33	106	139
2017	10	55	8	40	9	20	0	27	115	142
2018	13	75	7	39	7	23	0	27	137	164
2019	12	79	8	33	8	27	0	28	139	167



23 留学生国籍別一覧 (2019年11月1日現在)

国又は地域	国費	私費	計
アジア			
インド	1	1	2
インドネシア	2	2	4
フィリピン	2		2
韓国	6	12	18
ベトナム		1	1
中国	5	105	110

台湾		7	7
小計	16	128	144
中近東			
トルコ		1	1
イスラエル	1		1
小計	1	1	2
オセアニア			
オーストラリア	1	1	2
小計	1	1	2
北米			
カナダ	1		1
アメリカ合衆国	3	3	6
小計	4	3	7
ヨーロッパ			
イギリス		1	1
ドイツ		1	1
フランス	1	2	3
イタリア	1		1
ロシア	1		1
エストニア		2	2
ウクライナ	1		1
セルビア	1		1
キルギス	1		1
	6	6	12
小計	6	6	12
合計	28	139	167

東京大学 大学院情報学環・学際情報学府 年報

2021年3月 発行
編集兼発行者 東京大学大学院情報学環・学際情報学府
〒 113-0033
東京都文京区本郷7丁目3番1号

表紙 CG 画像提供 角田哲也